

証券コード：3289

誰もが自分らしく輝ける未来へ
WE ARE GREEN

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2025.11.14



東急不動産ホールディングス

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ハイライト

トピックス	内容
2026年3月期 第2四半期決算	<p>営業利益 785億円（対前年同期+280億円） 中間純利益※1 522億円（対前年同期+271億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 仲介事業や投資家向け売却等の好調、 広域渋谷圏物件を中心としたオフィス・商業施設の稼働良化等により増益 通期予想に対する進捗率は、営業利益49.1%、当期純利益※2 58.0%と順調
2026年3月期 通期業績予想を上方修正	<p>営業利益 1,600億円（対当初予想+70億円、対前期+192億円） 当期純利益※2 900億円（対当初予想+50億円、対前期+124億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 仲介事業の好調等を見込み、通期業績予想を上方修正
年間配当金予想を上方修正	<p>年間配当金予想 44.5円（対当初予想+2.5円、対前期+8.0円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間配当の+1.0円増額を決定、期末配当予想を+1.5円増額
サステナビリティに関する 外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営ランキング「NIKKEI GX 500 2025年版」において、 上場企業768社中第8位、国内の不動産業で最上位 ESGへの取り組みを評価するGRESB リアルエステイト評価において、 「スタンディング・インベストメント・ベンチマーク」で 最高位評価「5スター」を取得
開示資料の改善について	<ul style="list-style-type: none"> 「決算短信 参考資料」で開示していた定量情報を、掲載情報を拡充の上、 新たに「Fact Sheets」として開示（「決算短信 参考資料」は廃止）

※1. 中間純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載（全ページ共通）

※2. 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載（全ページ共通）

2026年3月期 財務指標予想

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (当初予想)	2026年3月期 (修正予想)	2028年3月期 (目標)	2031年3月期 (目標)
成長性・効率性	ROE 9.9%	10.1%	► 10.7%	9.5%～10%	10%以上
	ROA 4.5%	4.6%	► 4.8%	4.7%	5%以上
	EPS 108.69円	119.08円	► 126.07円	-	170円前後
	EPS成長率 -	9.6%	► 16.0%	-	8%/年目標
利益目標	営業利益 1,408億円	1,530億円	► 1,600億円	1,700億円	2,200億円以上
	当期純利益※1 776億円	850億円	► 900億円	920億円	1,200億円以上
財務健全性	D/Eレシオ 2.1倍	2.2倍	► 2.2倍	2.0倍以下	1.8倍以下
	EBITDA倍率 8.9倍	8.7倍	► 8.0倍	-	8.0倍以下
資産活用型ビジネス※2 ROA		3.0%	3.3%	► 3.3%	-
人財活躍型ビジネス※2 営業利益率		10.7%	10.9%	► 11.5%	-
					11.6%

※1. 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載

※2. 資産活用型ビジネス：都市開発事業・戦略投資事業、人財活躍型ビジネス：管理運営事業・不動産流通事業

2026年3月期 業績予想の修正について

通期業績予想を上方修正

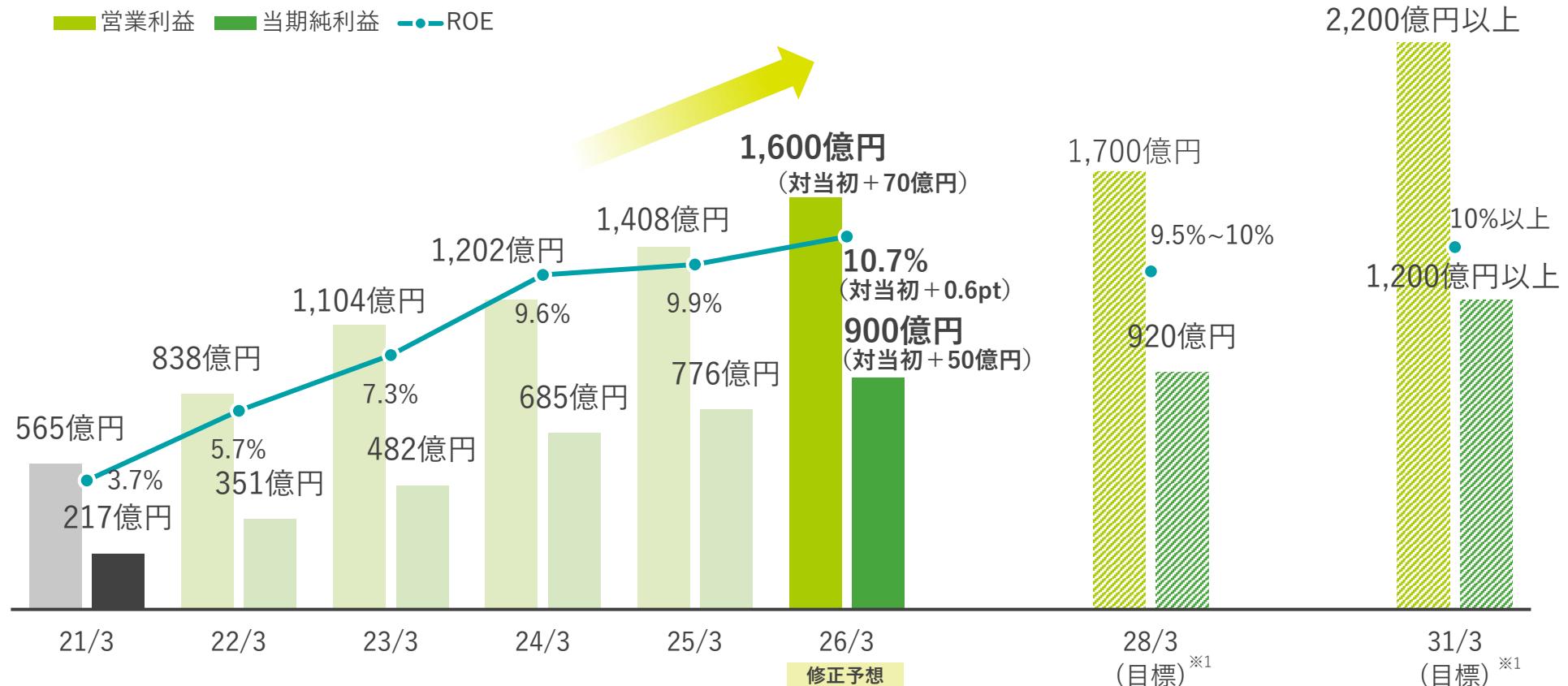
営業利益 **1,600億円** (+70億円)
当期純利益 **900億円** (+50億円)

ROE **10.7%** (+0.6pt)
EPS年成長率 **16.0%** (+6.4pt)

年間配当予想 **44.5円** (+2.5円)

(括弧内は対当初予想)

中期経営計画2030
EPS平均成長率^{※2} 8%/年目標



※1. 2025年5月発表「中期経営計画2030」の目標指標

※2. 2024年度～2030年度予想 年平均成長率

株主還元

26年3月期 年間配当予想を上方修正

年間配当(予想) **44.5円** (対当初+2.5円、対前期+8.0円)

配当性向(予想) **35.3%** (対当初±0pt、対前期+1.7pt)

株主還元方針

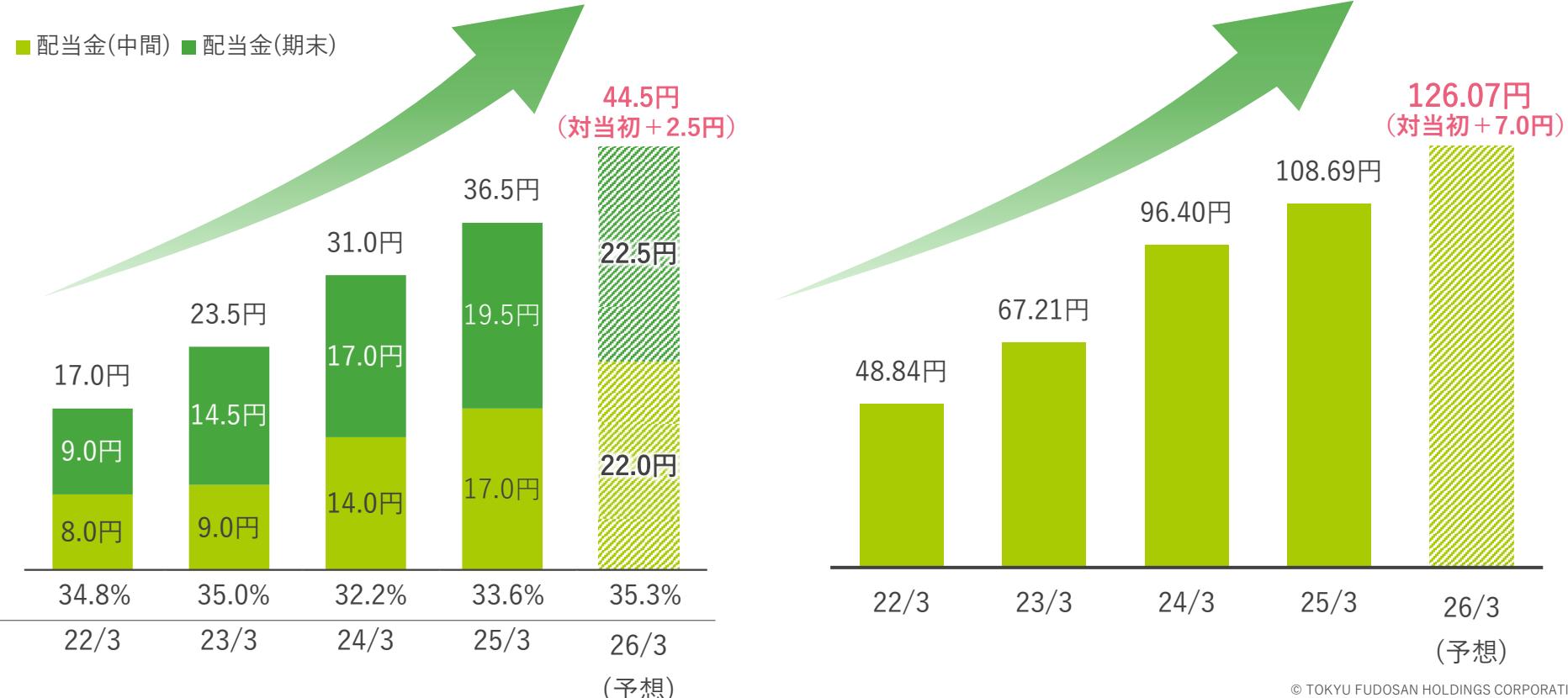
配当性向 35%以上(26/3期-28/3期)、累進配当

〈配当金、配当性向推移〉

- 年間配当金は、過去4年で約2.6倍へ
- EPS成長に伴う株主還元強化を継続

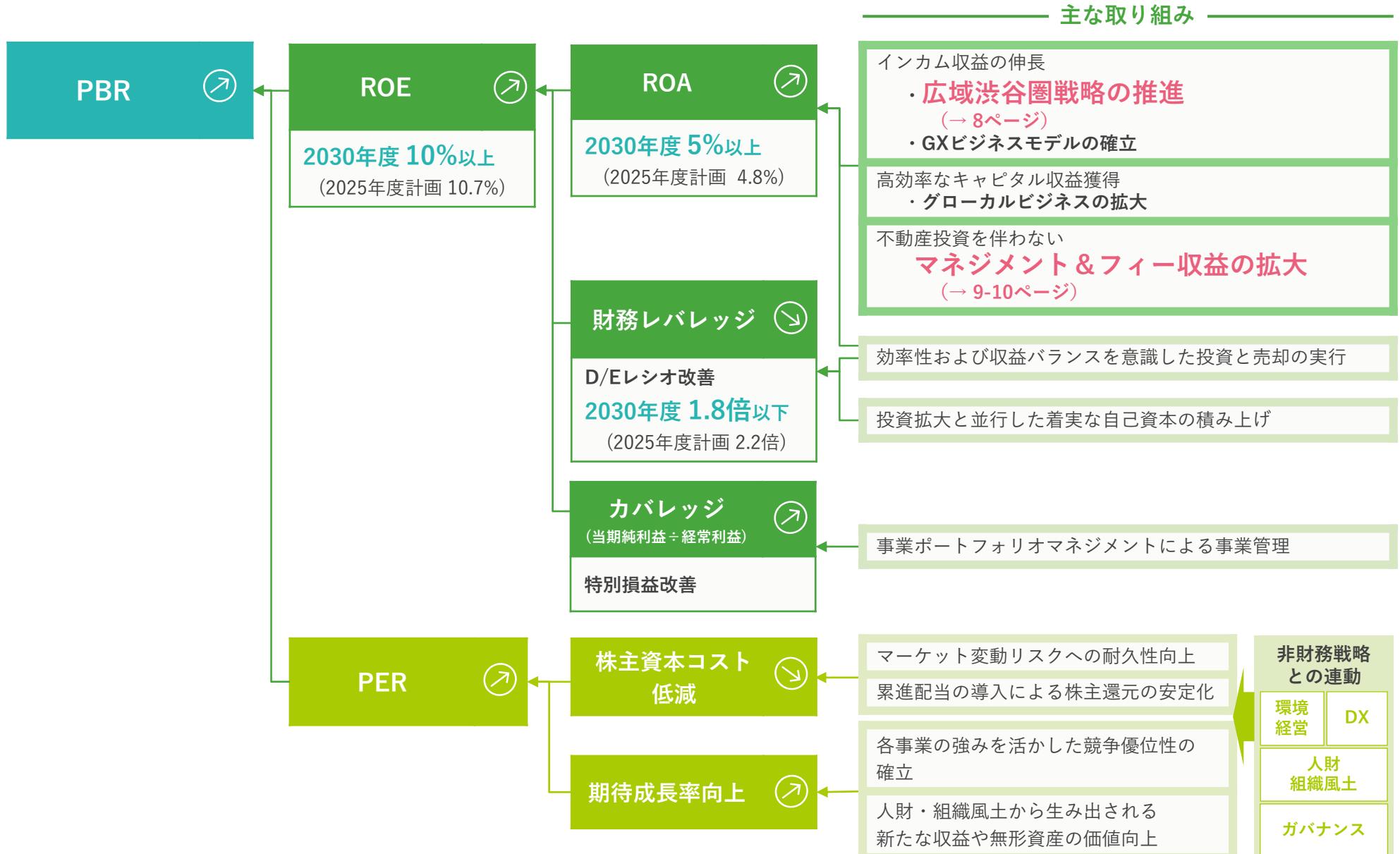
〈EPS推移〉

- EPS成長率8%/年目標(25/3期～31/3期平均)
- 26/3期は16.0%/年(対前期)を計画



企業価値・市場評価向上に向けた取り組み ①

企業価値向上に向けて、ROA向上に資する事業強化・拡大を推進



広域渋谷圏戦略の推進

街の魅力をさらに高め、広域渋谷圏での利益を拡大

広域渋谷圏でのオフィス賃料改定は全件増額合意、増賃率 10%超え

(2025年4月~9月実績)

<広域渋谷圏での最近のトピックス>

- 1 公園通り西地区再開発
組合設立認可

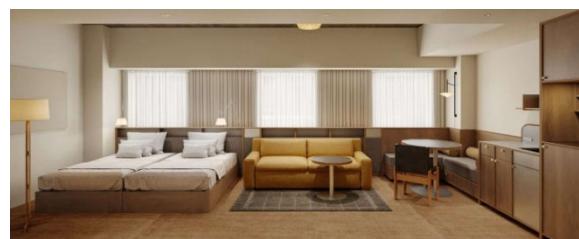


用途：住宅、事務所、店舗等

工事着手：2027年度（予定）

竣工：2032年度（予定）

- 2 東急ステイ渋谷 恵比寿(仮称)
2026年3月開業予定



客室数：77室

開業：2026年3月（予定）

- 3 Netflix からライセンスを得て
「イカゲーム」日本初上陸



「Netflix」とのコラボレーションを通して
来街者の目的地となるコンテンツを創出

会場：渋谷フクラス 内 東急プラザ渋谷 3階

会期：2026年1月～（予定）

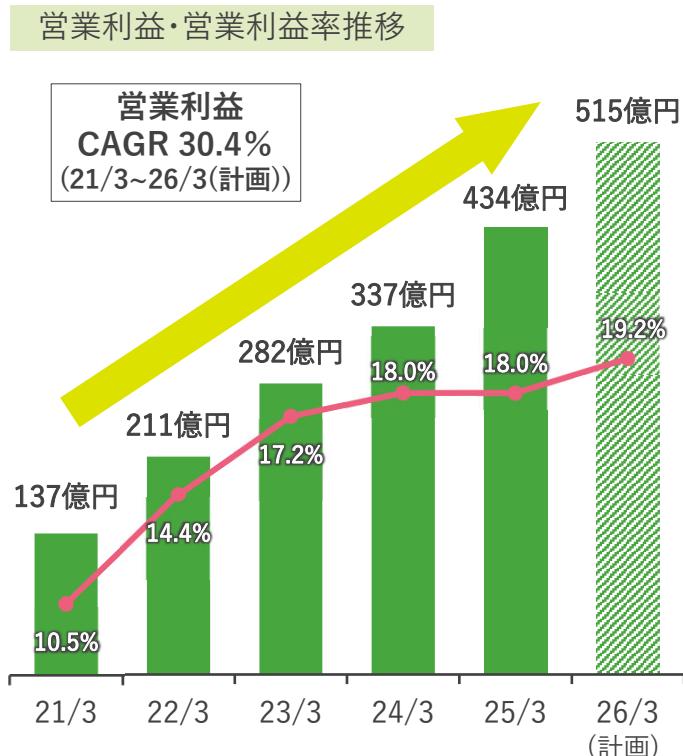
仲介事業の伸長 ①

高効率な仲介事業が著しく伸長

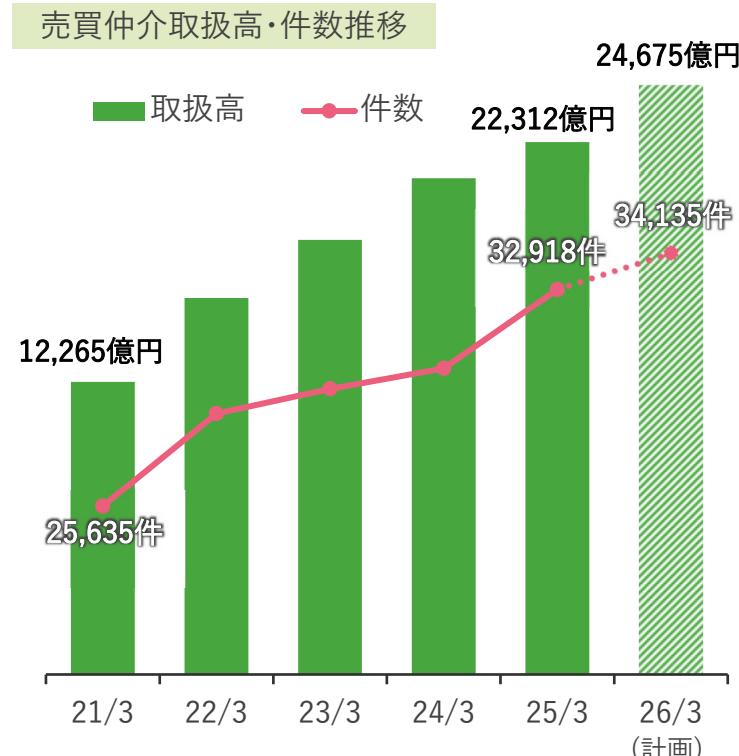
仲介事業 営業利益率 **18.0%** (25年3月期)

25年3月期売買仲介取扱高※1 第1位 (2年連続)※2

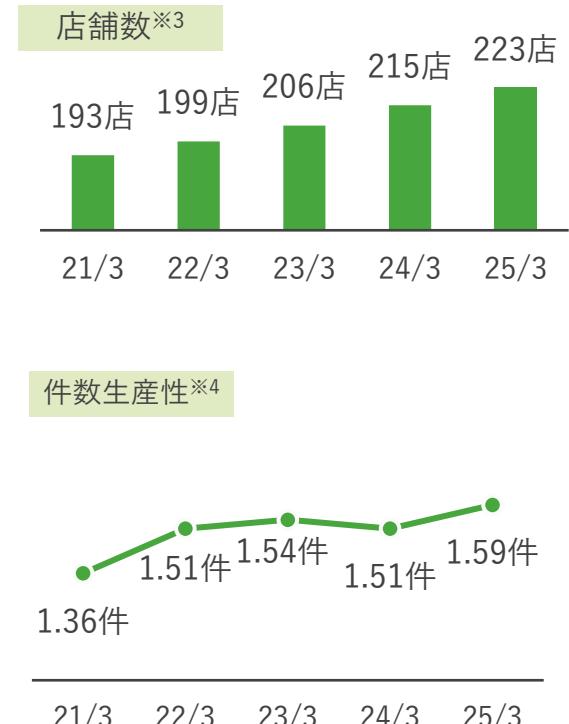
仲介事業 営業利益は5年間で 約3.8倍 へ



取引件数の増加を伴いながら取扱高を拡大



投下リソース拡大と
生産性向上の好循環



※1. 東急リバブル㈱が売買仲介を行った不動産価格の総額(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)

※2. 新聞報道(各不動産流通業向け新聞社が選定した主要不動産流通会社20~30社の2023年4月~2024年3月、
2024年4月~2025年3月の期間における取引調査結果)等に基づく売買仲介取扱高実績

※3. 売買仲介店舗数

※4. 営業要員1人・月当たりの取扱件数
(計上ベース)

仲介事業の伸長 ②

東急リバブルでは不動産情報の最有效活用を推進し、事業成長を実現

不動産マルチバリュークリエーター戦略

- ・「豊富な顧客接点」と「広範な事業領域」を活かして、不動産情報を最有效活用
- ・全社で不動産情報の共有を徹底し、「事業間連携」により付加価値を創出

売買仲介

リテール

- 豊富な顧客接点
店舗数：226
(2025年9月末時点・
売買仲介店舗数)



白金高輪センター

ホールセール

- 日本全国・幅広い不動産取引を支援
・総勢約450名の法人不動産専門のプロフェッショナル
・全国47都道府県に対応
・マンション・オフィスのみならず
あらゆる不動産に対応

不動産販売

開発・販売

買取再販



ルジェンテ



ルジェンテ武蔵小山アベニュー



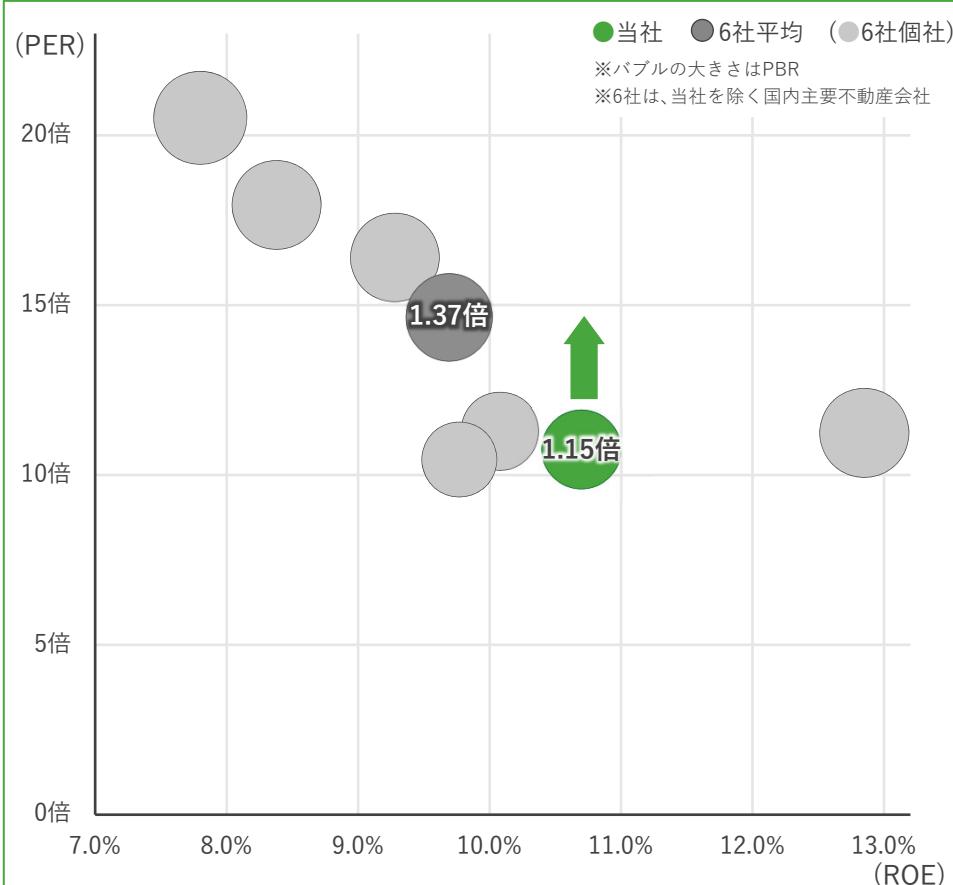
ウェルスクエアイズム白金台

企業価値・市場評価向上に向けた取り組み ②

高い成長性・効率性の追求、耐久性向上により、企業価値向上を図る

国内主要不動産会社 7 社のPER・ROE比較

- 当社は企業価値向上に向けて、PERの改善が課題と認識



※ PERは25年度予想EPSベース、PBRは直近BPSベース、
いずれも2025年11月12日時点の株価(終値)・開示済各社決算短信より当社作成
ROEは当社は25年度予想、他社は25年度QUICKコンセンサス(2025年11月12日時点)

PER改善に向けて

- 「高い成長性・効率性の追求」「市況変動への耐久性向上」を推進
- 今後も高いEPS成長の継続をめざす

<中期経営計画2030で掲げる方針>

高い成長性・効率性の追求

**EPS平均成長率※ 8%/年目標
ROE 10%以上 (2030年度)**

※2024年度～2030年度 年平均成長率

<EPS成長率>

■4社平均 ■当社

30.6%

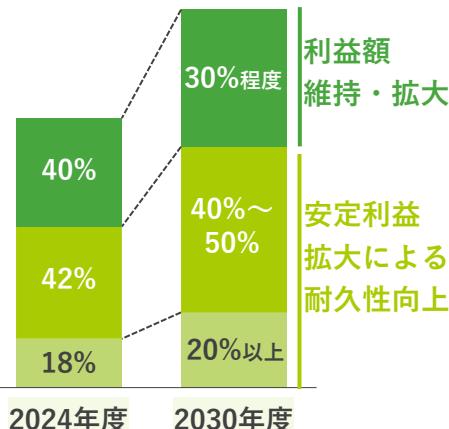
16.0%

10.7%

5.9%

市況変動リスクへの耐久性向上

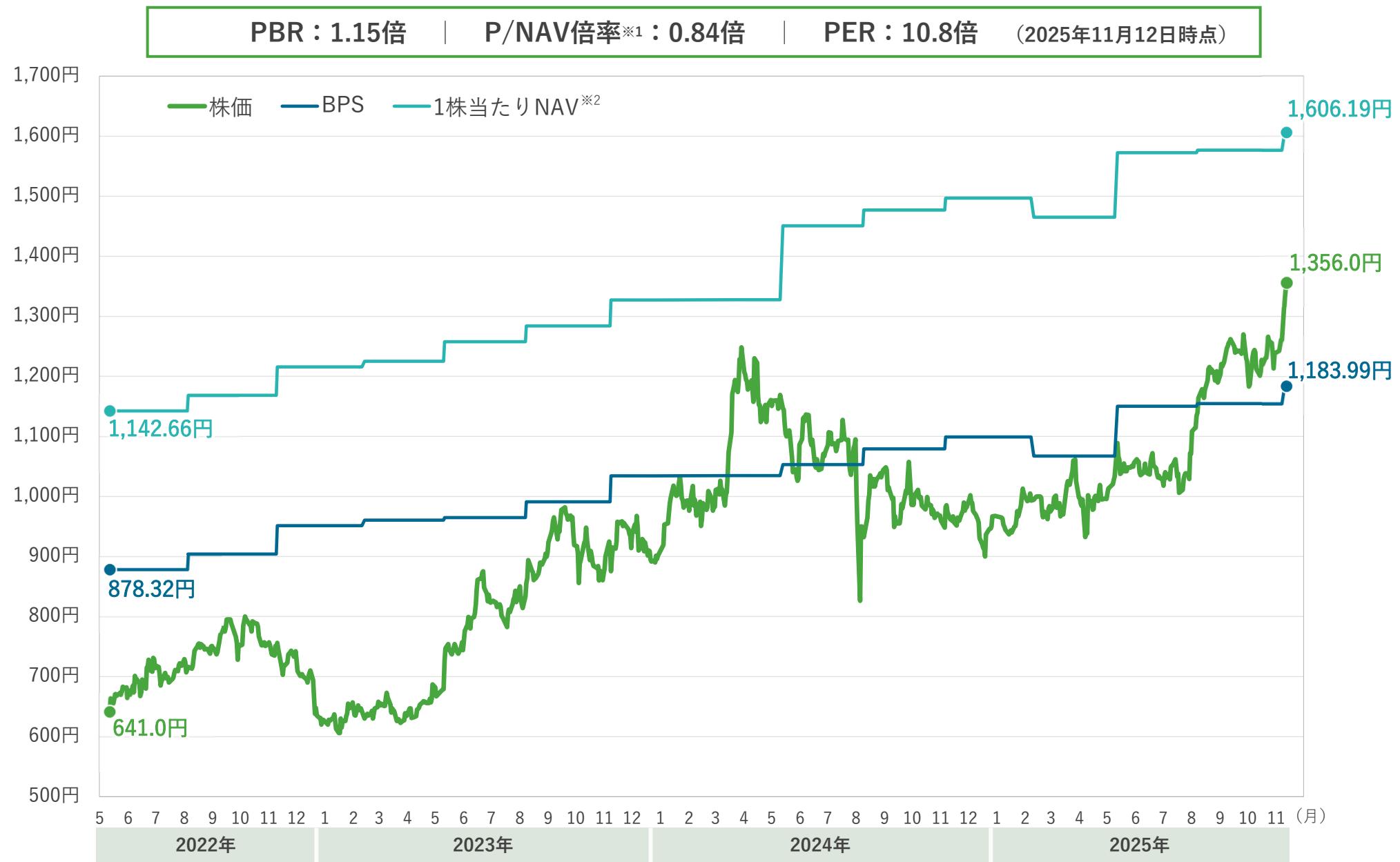
営業利益に占める収益バランス※



※ インカム：賃貸利益、売電利益等
マネジメント&フィー：仲介、管理・運営、PMフィー等
キャピタル：分譲利益、不動産売却益等

※ 4社は、当社を除く3月期決算の国内主要不動産会社
※ 2025年11月12日までに開示済の各社決算短信より当社作成

株価等の推移 (2022年5月12日～2025年11月12日)



2026年3月期 第2四半期決算の概要

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN

2026年3月期 第2四半期
決算説明資料

2026年3月期 主要な事業環境等の認識

建築費

- ・上昇幅は落ち着いてきているものの、労務費を中心に上昇傾向が継続
- ・優良立地への厳選投資や更なる付加価値提供による収益性向上を図る

国内金利

- ・国内金利は緩やかに上昇も、不動産価格は高水準が継続
- ・中期経営計画では当社支払金利の緩やかな増加を想定・組み込

オフィス

- ・広域渋谷圏のタイトな需給バランス継続、賃料上昇幅が拡大傾向
- ・企業が人材確保のために優良な立地・スペックのオフィスを選好する傾向継続

商業施設

- ・インバウンド消費等で、テナント売上はコロナ前水準を上回り推移
- ・都心路面店が好調、その他店舗も飲食店中心に出店意欲が回復

分譲マンション

- ・マンション販売は堅調継続、特に都心物件の販売好調
- ・住宅ローン金利上昇によるお客様の購入意向への影響は見られず

2026年3月期 主要な事業環境等の認識

再生可能 エネルギー

- ・脱炭素の流れを受けてマーケット拡大継続
- ・発電施設の開発・売電に留まらず、O&M※や電力小売りを含む再エネ事業のバリューチェーンを構築し、利益成長を図る

海外事業

- ・米国の不動産売買マーケットは回復途上、また、賃貸住宅は高稼働継続
- ・米国では、優先出資・長期保有案件等のインカム型投資を拡大方針、期中損益獲得による損益改善を進める

ホテル

- ・インバウンド需要の取り込みにより、東急ステイのRevPARは上昇基調が継続
- ・2026年3月期においてもRevPARの上昇を見込む

売買マーケット 売買仲介

- ・国内金利上昇の影響は出ておらず、今後もマーケットの堅調な推移を見込む
- ・不動産投資家の収益不動産への投資需要は引き続き旺盛

※発電所管理業務（Operation & Maintenance の略）

2026年3月期 第2四半期 PL

投資家向け売却等やオフィス・商業施設の稼働が好調な都市開発と、仲介事業が好調な不動産流通を中心に增收増益

(億円)	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減	25年3月期 実績	26年3月期 予想 ^{※2}	進捗率	コメント
営業収益	5,033	5,913	880	11,503	13,000	45.5%	
都市開発	1,264	2,138	874	3,488	4,330	49.4%	
戦略投資	490	389	△ 101	1,108	1,499	26.0%	
管理運営	1,665	1,695	30	3,658	3,665	46.2%	
不動産流通	1,714	1,864	150	3,454	3,750	49.7%	
全社・消去	△ 99	△ 173	△ 74	△ 206	△ 244	—	
営業利益	505	785	280	1,408	1,600	49.1%	
都市開発	193	429	236	705	755	56.9%	
戦略投資	△ 21	△ 9	12	52	132	—	
管理運営	115	104	△ 11	250	262	39.7%	
不動産流通	271	333	62	508	590	56.5%	
全社・消去	△ 52	△ 73	△ 20	△ 108	△ 139	—	
営業外収益	15	27	12	52	—	—	
営業外費用	72	116	44	168	—	—	
経常利益	448	696	248	1,292	1,390	50.1%	□ 特別利益
特別利益	29	97	68	63	—	—	25年3月期第2四半期 :
特別損失	30	—	△ 30	131	—	—	関係会社株式売却益29億円
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	251	522	271	776	900	58.0%	26年3月期第2四半期 :
							関係会社株式売却益95億円等

※1. []の数値は計上額、+または△は増減を表示（全ページ共通）

※2. 2025年11月7日公表の通期業績予想を記載（全ページ共通）

2026年3月期 第2四半期決算 営業利益 増減分析

投資家向け売却等や仲介事業の好調、オフィス・商業施設の稼働良化等により、対前年同期+280億円増益

(単位：億円)

- ・海外事業 +36億（期中損益改善等）
- ・インフラ・インダストリー事業 △27億
(物流売却減等)

- ・管理事業 +7億
- ・ウェルネス事業 △16億
(ホテル +10億、投資家向け売却等 △12億等)

- ・オフィス・商業施設事業 +92億
(投資家向け売却等 +49億、稼働良化等)
- ・住宅事業 +145億
(投資家向け売却等 +111億、分譲住宅 +35億等)

- ・仲介事業 +58億
(売買仲介 +20億、不動産販売 +41億等)

都市開発
+236

戦略投資
+12

管理運営
△ 11

不動産流通
+62

全社/消去
△ 20

+280

785

505

25/3 期
第2四半期

26/3 期
第2四半期

2026年3月期 第2四半期 BS

投資の進捗に伴い、固定資産および販売用土地建物が増加

長期発行体格付(JCR)：A+（安定的）、有利子負債 長期比率：約92%、固定比率：約90%（2025年9月末時点）

(億円)	25年3月期 期末	26年3月期 第2四半期末	対前期末	(億円)	25年3月期 期末	26年3月期 第2四半期末	対前期末
現預金	1,609	1,885	276	有利子負債	17,478	18,598	1,120
販売用土地建物 ^{※2}	10,162	10,314	152	預り金等	2,905	2,785	△ 119
固定資産 ^{※3}	12,759	13,204	445	買掛金・未払金	1,474	1,048	△ 427
のれん	497	474	△ 24	その他	2,307	2,310	4
投融資	5,163	5,267	103	負債計	24,164	24,742	577
売掛金・未収入金	906	765	△ 141	自己資本	8,225	8,458	233
その他	1,502	1,533	31	非支配株主持分等	210	241	31
資産 計	32,599	33,441	842	純資産 計	8,435	8,699	264

※1. 有利子負債の長期比率・固定比率は連結ベース(SPC除く)

※2. 販売用不動産と仕掛販売用不動産の合計

※3. 有形固定資産と無形固定資産の合計から、のれんを差し引いた値

賃貸等不動産の時価評価（2025年3月期末時点）

賃貸等不動産の含み益は4,351億円に拡大

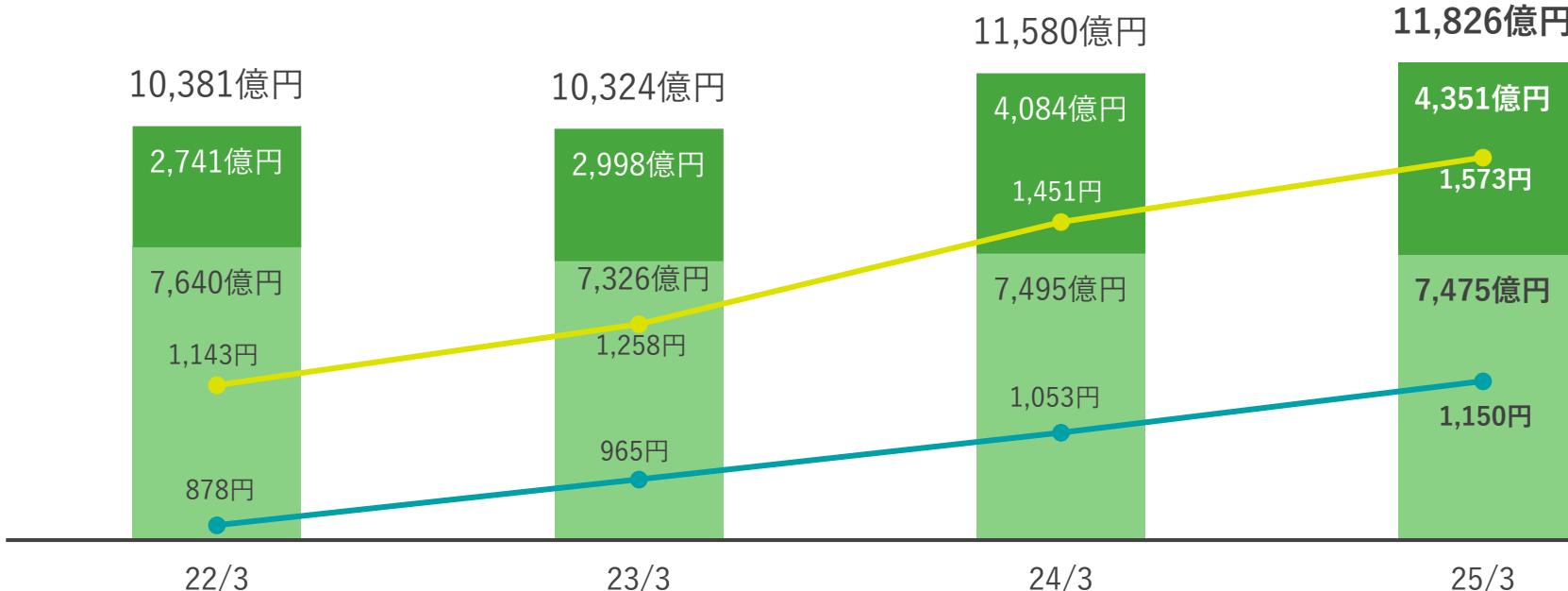
〈賃貸用不動産時価・簿価の推移〉

■ 簿価 ■ 含み益

● BPS

● 1株当たりNAV

※



(億円)	24年3月期 期末	25年3月期 期末	増減	備考
期末BS計上額	7,495	7,475	△ 21	□ 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定 □ 開業前計画中物件（24年3月末414億円、25年3月末382億円）については 開発の初期段階で時価の把握が困難なため、左記表には含まない □ 稼働物件NOI利回り：約5%
期末時価評価額	11,580	11,826	247	
差額（含み益）	4,084	4,351	267	

※BPSに1株当たり含み益（税後）を加算

キャッシュ・フロー計算書、投資計画

投資は、再生可能エネルギー施設（設備投資）、賃貸住宅・物流施設（販売用土地建物）を中心に、通期計画に向けて順調に進捗

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(億円)	25年3月期 第2四半期実績	26年3月期 第2四半期実績	増減
営業活動によるCF	△ 344	126	470
投資活動によるCF	△ 521	△ 794	△ 273
財務活動によるCF	△ 149	926	1,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,465	1,816	351
フリー・キャッシュ・フロー	△ 865	△ 668	197

〈投資実績・計画〉

(億円)	25年3月期 通期実績	26年3月期 第2四半期実績	通期計画
設備投資額	806	638	1,250
販売用土地建物（分譲マンションを除く）	1,844	1,095	2,500
販売用土地建物（国内分譲マンション）※1	498	397	1,100
エクイティ出資（海外事業を除く）※2	139	133	350
海外事業投資額※3	773	49	700

※1. 25年3月期までは土地のみの投資額

※2. リニューアブル・ジャパン（株）の株式取得額を除く

※3. 出資含む

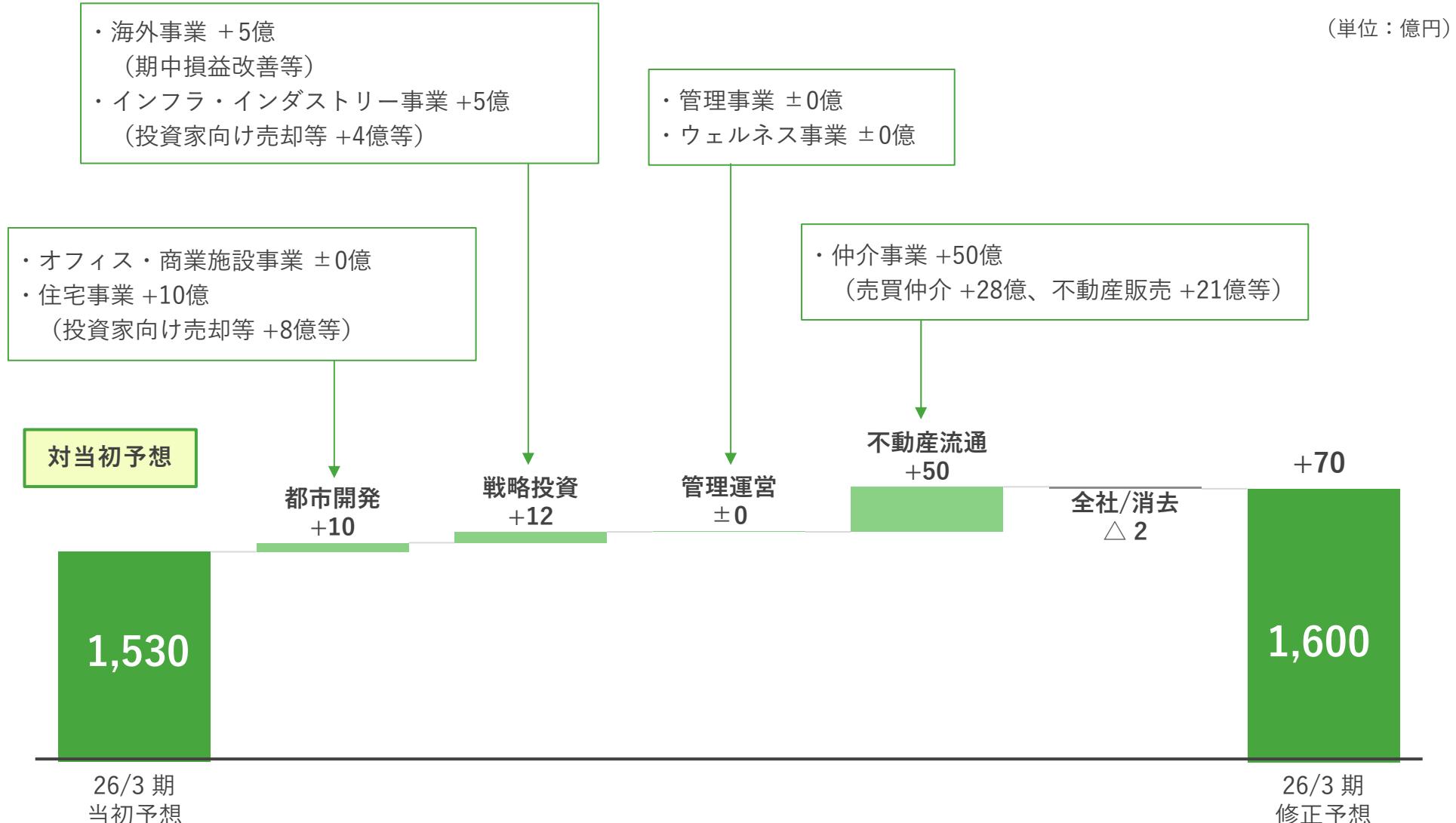
2026年3月期 通期業績予想

仲介事業、投資家向け売却等の好調を見込み、**通期業績予想を上方修正**、ROEは10.7%（対当初予想+0.6pt）を計画

(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	26年3月期 当初予想	対当初予想	コメント
営業収益	11,503	13,000	1,497	12,700	300	
都市開発	3,488	4,330	842	4,100	230	
戦略投資	1,108	1,499	391	1,444	55	
管理運営	3,658	3,665	7	3,720	△ 55	
不動産流通	3,454	3,750	296	3,650	100	
全社・消去	△ 206	△ 244	△ 38	△ 214	△ 30	
営業利益	1,408	1,600	192	1,530	70	
都市開発	705	755	50	745	10	
戦略投資	52	132	80	120	12	
管理運営	250	262	12	262	—	
不動産流通	508	590	82	540	50	
全社・消去	△ 108	△ 139	△ 31	△ 137	△ 2	
営業外収益	52	—	—	—	—	
営業外費用	168	—	—	—	—	
経常利益	1,292	1,390	98	1,315	75	□主要指標（26年3月期予想） ROE : 10.7% ROA : 4.8% EPS : 126.07円 EPS成長率 : 16.0%
特別利益	63	—	—	—	—	
特別損失	131	—	—	—	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	776	900	124	850	50	

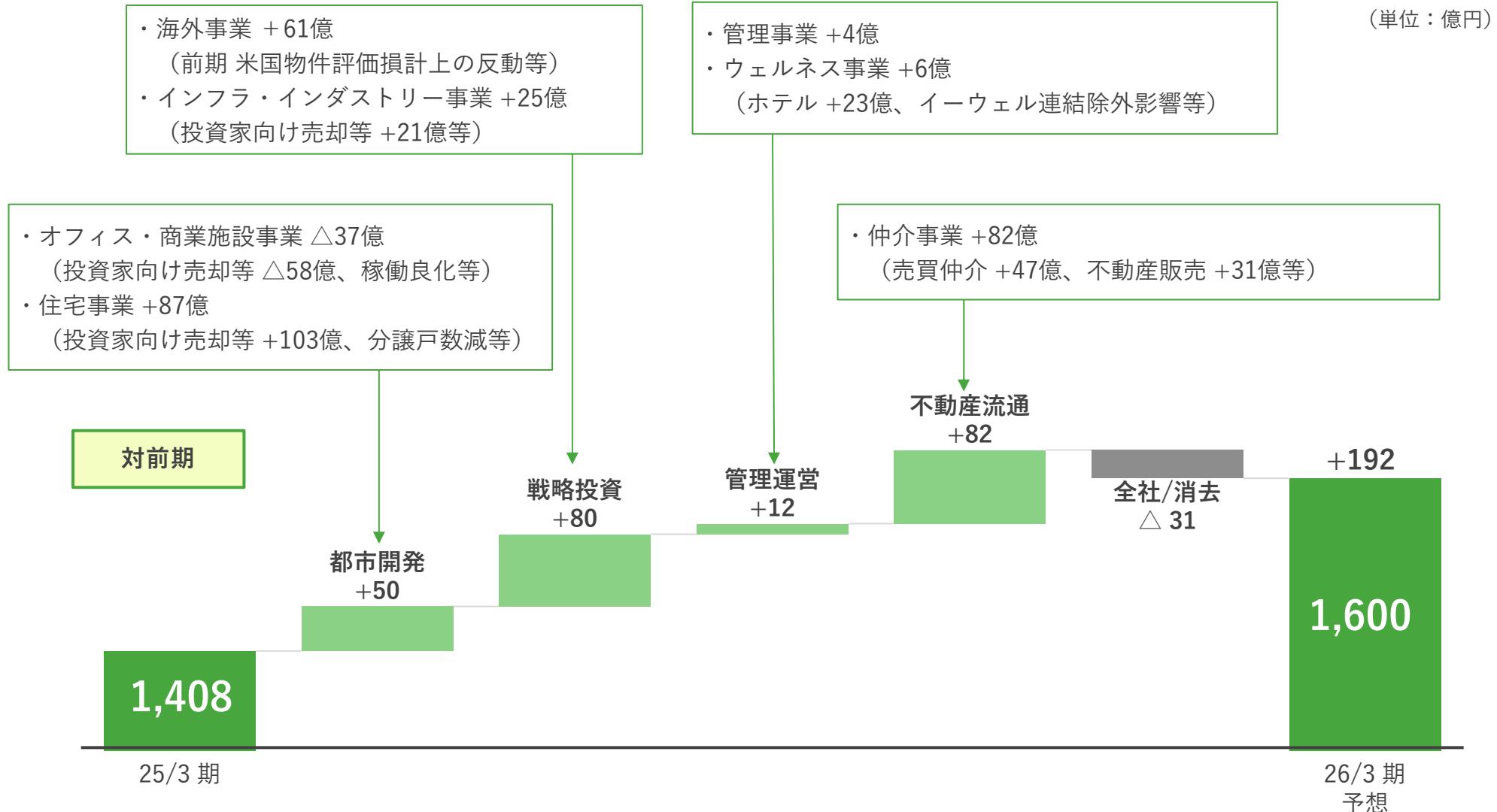
2026年3月期 営業利益 修正予想 増減分析（対当初予想）

仲介事業、投資家向け売却等の好調等を見込み、対当初予想+70億円上方修正



2026年3月期 営業利益 修正予想 増減分析（対前期）

仲介事業や投資家向け売却等の好調、オフィス・商業施設の稼働良化等により、対前期+192億円の増益を計画



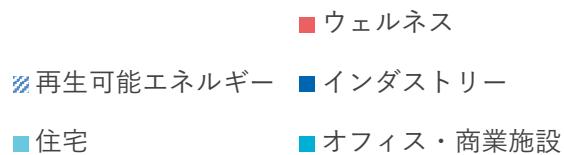
投資家向け売却等利益およびBS残高・総投資額

26年3月期 投資家向け売却等利益のうち6割超が確保済

投資家向け売却等の資産取得も賃貸住宅やインダストリーを中心に順調

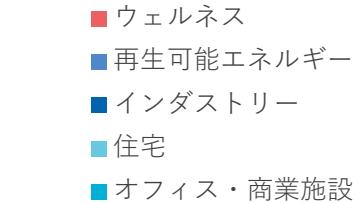
〈投資家向け売却等 営業利益推移〉

(単位：億円)



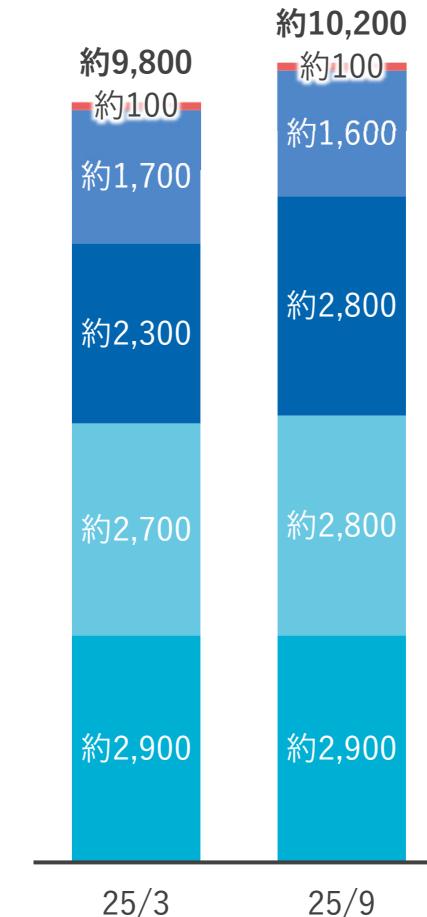
〈投資家向け売却等 BS残高〉

(単位：億円)



〈投資家向け売却等 総投資額※2〉

(単位：億円)



※1. 営業利益には非連結SPCの売却益配当を含む

※2. BS残高に今後発生する建築費等を加えて算出

セグメント別概況

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN

2026年3月期 第2四半期
決算説明資料

都市開発事業① 2026年3月期 第2四半期実績

第2四半期および通期予想：オフィス・商業施設の稼働良化や投資家向け売却等の増加等により増収増益

(億円)	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減	主な増減要因※3
売上高	1,264	2,138	874	
オフィス・商業施設事業	674	853	179	投資家向け売却等+177、通期稼働+7
住宅事業	591	1,286	695	投資家向け売却等+564
営業利益	193	429	236	
オフィス・商業施設事業	118	209	92	既存+27、通期稼働+12
(投資家向け売却等除く)	118	160	43	
(投資家向け売却等)	0	49	49	
住宅事業	76	220	145	住宅分譲+35
(投資家向け売却等除く)	61	95	34	
(投資家向け売却等)	14	125	111	



(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	主な増減要因	26年3月期 当初予想	予想 増減
売上高	3,488	4,330	842		4,100	230
オフィス・商業施設事業	2,136	2,192	56	投資家向け売却等+56、通期稼働+11	2,140	52
住宅事業	1,355	2,140	785	投資家向け売却等+800	1,960	180
営業利益	705	755	50		745	10
オフィス・商業施設事業	561	524	△ 37	通期稼働+17、既存+13	524	-
(投資家向け売却等除く)	265	286	21		288	△ 2
(投資家向け売却等)	296	238	△ 58		236	2
住宅事業	144	231	87	分譲計上戸数減	221	10
(投資家向け売却等除く)	118	101	△ 16		100	2
(投資家向け売却等)	26	129	103		121	8



※1. 各サブセグメントの売上高・営業利益は連結処理前の参考値（全ページ共通）

※2. 投資家向け売却等は非連結SPCの売却益配当を含む（全ページ共通）

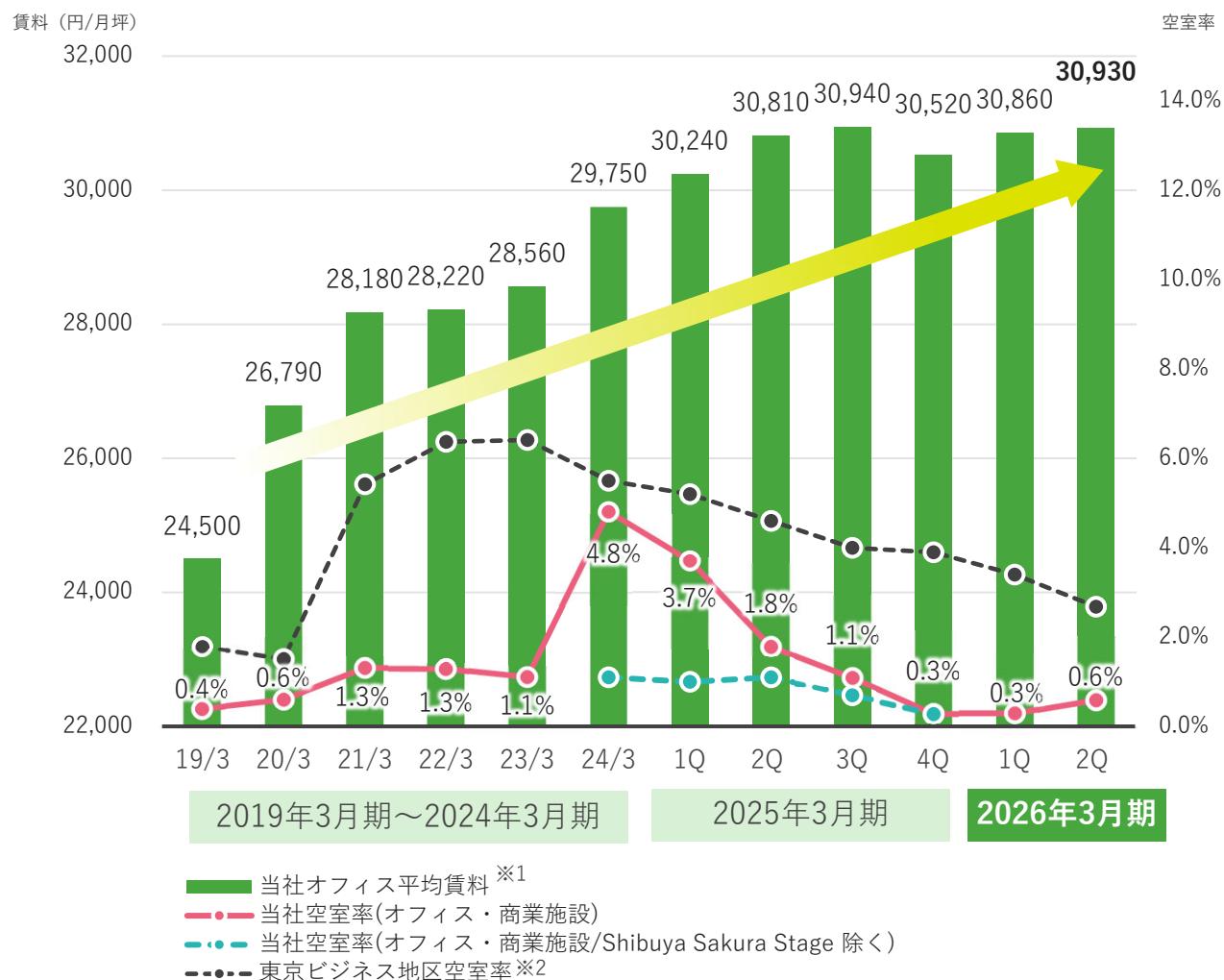
※3. 新規：当年度開業・取得物件による影響 / 通期稼働：前年度開業・取得物件による影響

既存：新規・通期稼働以外の物件による影響

都市開発事業② 空室率・賃料の推移及びエリア分布

25年9月末 空室率0.6%（オフィス・商業施設）
オフィス平均賃料は、賃料増額改定の寄与により上昇基調継続

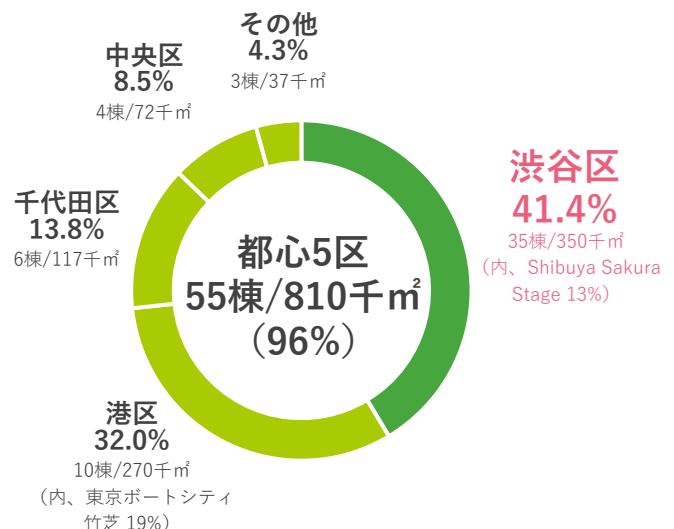
〈空室率・賃料の推移〉



※1. 当社オフィス平均賃料は東急不動産株式会社における共益費込みの賃料を表示

※2. 東京ビジネス地区空室率出典：三鬼商事株式会社

〈オフィス エリア分布〉



(参考) オフィス空室率・平均賃料 マーケットデータ
(2025年9月)

地域	空室率	平均賃料※4
渋谷区	2.09%	24,248
千代田区	1.61%	22,739
中央区	3.65%	19,327
港区	3.07%	20,900
新宿区	3.08%	19,009
東京ビジネス地区	2.68%	21,092

※3. 出典：三鬼商事株式会社

※4. 単位：円/月坪

都市開発事業③ 主要プロジェクト（オフィス・商業施設等）

大規模開発プロジェクト

大崎リバーウォークガーデン

2027年3月期竣工予定



品川区
オフィス/商業/住宅等
延床面積：69千m²（事務所棟）

新宿駅西口地区開発計画

2030年3月期竣工予定



新宿区
商業/オフィス/駅施設等
延床面積：251千m²（A街区）

東急不動産赤坂ビル建替

千代田区
2027年解体完了予定

西日暮里駅前地区再開発事業



荒川区
商業/住宅/文化交流施設等
延床面積：55千m²（商業棟）

茶屋町B-2・B-3地区再開発事業

大阪府大阪市
商業/オフィス/宿泊施設等
延床面積：31千m²

日本橋一丁目東地区再開発事業



中央区
商業/オフィス/カンファレンス等
延床面積：274千m²（A街区）

都市型コンパクトビル

都市型コンパクトビルとして展開する「COERU」シリーズを中心に中小規模プロジェクトの開発も推進

COERU渋谷イースト※1

2024年再生建築竣工



GOOD DESIGN AWARD
2025年度受賞

渋谷区
商業/オフィス
延床面積：1千m²

COERU渋谷道玄坂※1

2024年再生建築竣工



GOOD DESIGN AWARD
2025年度受賞

渋谷区
商業/オフィス
延床面積：1千m²

MIYAMASU TOWER

2024年竣工



渋谷区
商業/オフィス
延床面積：5千m²

※1.撮影：楠瀬友将
※2.延床面積：持分換算前

都市開発事業④ 主要プロジェクト（広域渋谷圏）

ネクスト渋谷桜丘地区や神南一丁目地区、公園通り西地区再開発など、広域渋谷圏において複数のプロジェクトが進行中



公園通り西地区再開発
2032年度竣工予定

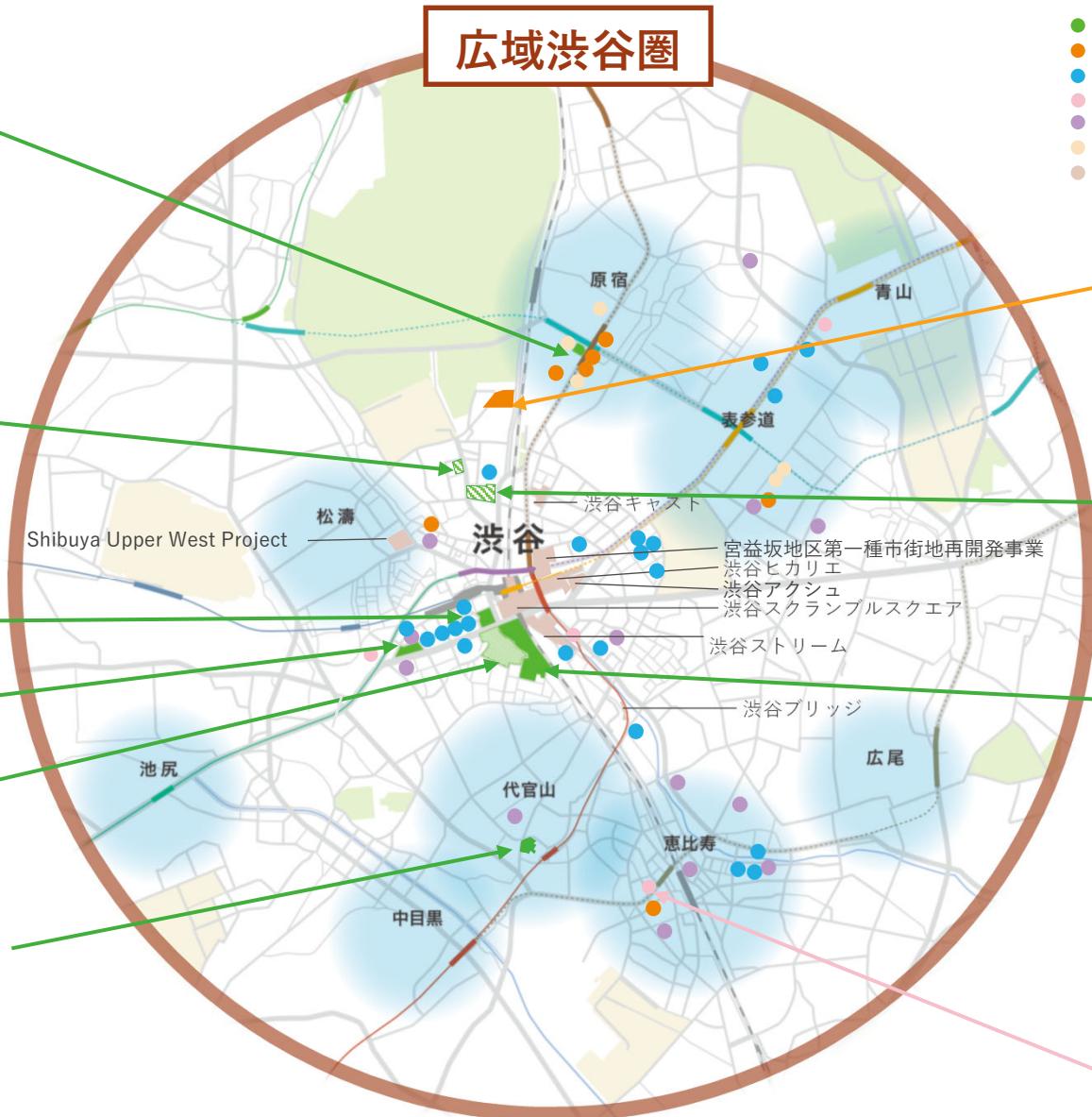
渋谷フクラス
2019年10月竣工

渋谷ソラスタ
2019年3月竣工

ネクスト渋谷桜丘地区
(再開発準備組合)



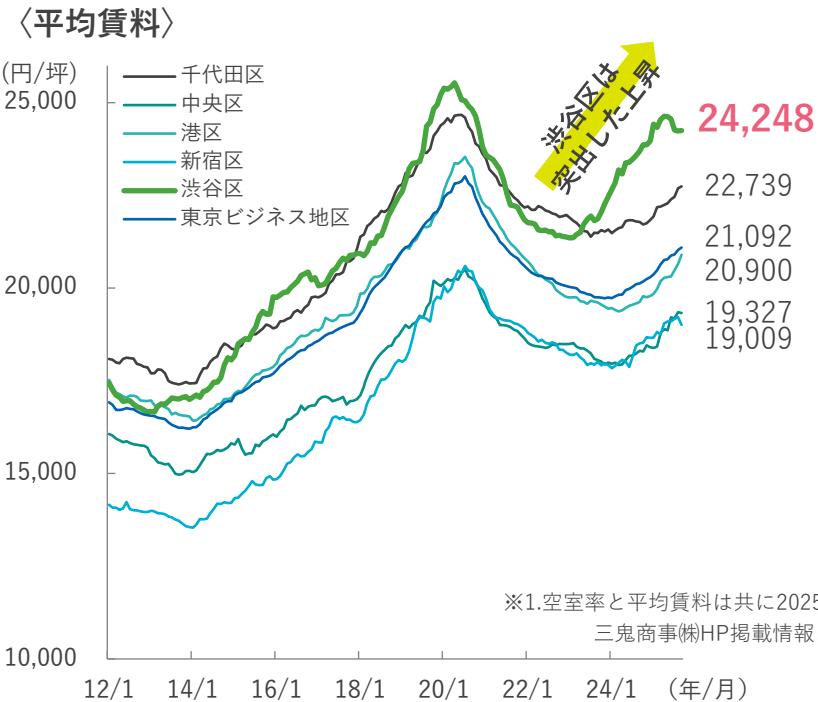
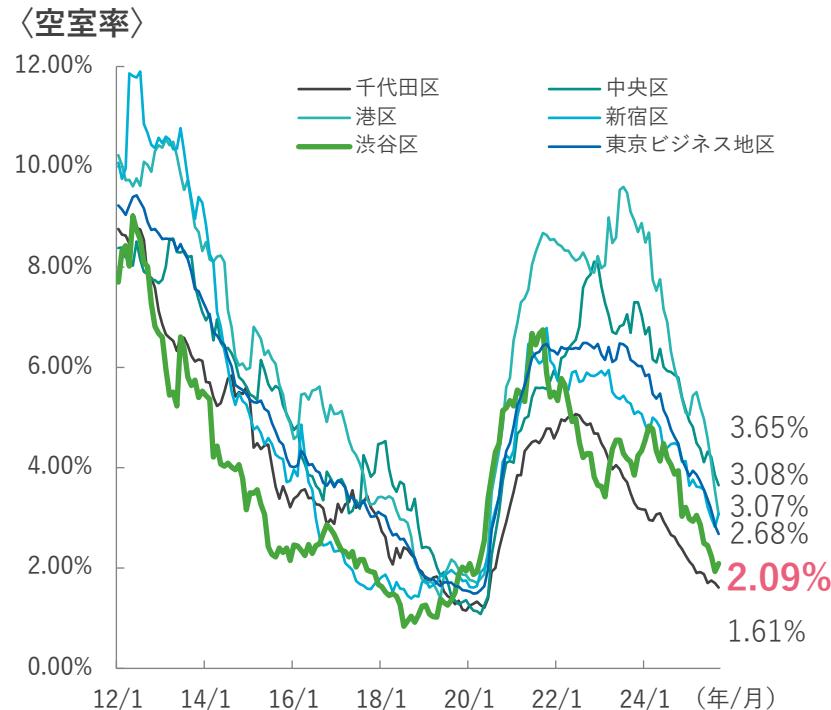
Forestgate Daikanyama
2023年10月開業



都市開発事業⑤ オフィスマーケット

渋谷区はタイトな需給バランスから平均賃料が大きく上昇、今後も他の都心エリアと比べ新規供給は限定的な見込み

東京都心5区のマーケット空室率・平均賃料推移



東京都心5区のオフィス延床面積・新規供給面積割合

〈都心5区のオフィス延床面積割合(2025年9月時点)〉

地域	延床面積割合
渋谷区	8.9%
千代田区	29.2%
中央区	16.5%
港区	33.7%
新宿区	11.7%

※2.基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル
三鬼商事(株)HP掲載情報より当社作成

〈都心5区の大規模オフィス供給面積割合(2025年～2029年)〉

地域	供給面積割合
渋谷区	2.7%
千代田区	21.8%
中央区	25.9%
港区	47.2%
新宿区	2.4%

※3.延床面積10,000m²以上の大規模オフィスビル
森トラスト(株)「東京23区の大規模オフィス
ビル供給量調査2025」より当社作成

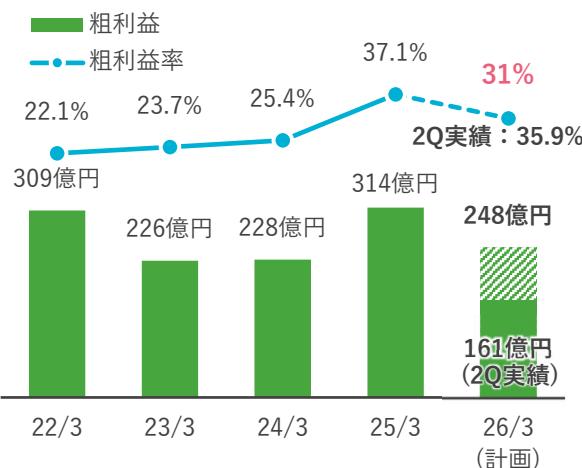
都市開発事業⑥ 分譲マンション事業 営業指標

BRANZ

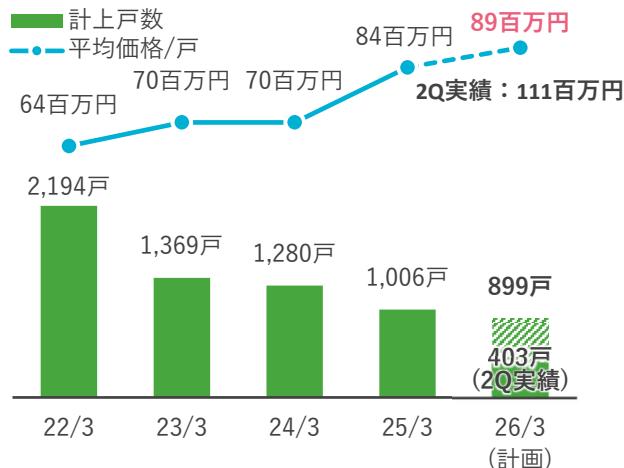
分譲マンションの契約確保率は91%まで進捗 (2026年3月期 第2四半期末時点)

計上年度	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期計画
売上高	895億円	848億円	798億円
平均価格	70百万円/戸	84百万円/戸	89百万円 (2Q:111百万円/戸)
計上戸数	1,280戸	1,006戸	899戸 (2Q:403戸)
契約確保率 (期首→1Q→2Q→3Q)	82%→87%→94%→102%	74%→84%→91%→96%	76%→85%→91%
期末完成在庫*	127戸	185戸	133戸 (9月末時点)
主な計上予定	ブランズ 牛込柳町 82戸(100%) ブランズ カー大阪本町 302戸(50%) ONE札幌ステーションタワー 542戸(25%)	ザ・タワー十条 394戸(50%) ブランズ 千代田富士見 69戸(100%) ブランズ 都島 126戸(100%)	ブランズ 本郷 33戸(100%) ブランズ 京都河原町通 146戸(100%) ブランズ 中央林間 102戸(100%)
戸数は販売対象戸数 ()内はシェア			
新規確保戸数	1,798戸	1,655戸	136戸 (2Q)
新規確保投資額	1,272億円	2,229億円	161億円 (2Q)

〈マンション粗利益・粗利益率の推移〉



〈マンション平均価格・計上戸数の推移〉



〈今期計上予定物件〉



ブランズ本郷
所在地：東京都文京区
販売対象戸数：33戸

ブランズ京都河原町通
所在地：京都府京都市
販売対象戸数：146戸

* 期末完成在庫には未供給住戸が含まれます

都市開発事業⑦ 分譲マンション事業 ランドバンク

都心・再開発案件を中心とした優良なランドバンク
2028年3月期引渡しまでのタワーマンションは全て着工済み



プランズタワー大阪梅田
所在地：大阪府大阪市
総戸数：256戸
(計上年度)



プランズタワー大崎
所在地：東京都品川区
総戸数：389戸



プランズタワー横浜北仲
所在地：神奈川県横浜市
総戸数：704戸



泉岳寺駅地区
第二種市街地再開発事業
所在地：東京都港区
総戸数：未定



西日暮里駅前地区
再開発事業
所在地：東京都荒川区
総戸数：約1,000戸

2027年3月期

2028年3月期

2029年3月期以降



プランズシティ品川
ルネキャナル
所在地：東京都港区
総戸数：233戸



THE TOYOMI TOWER
MARINE&SKY
所在地：東京都中央区
総戸数：2,046戸
(内、販売戸数1,509戸)



プランズタワー西宮
所在地：兵庫県西宮市
総戸数：377戸



白金一丁目西部中地区
再開発事業
所在地：東京都港区
総戸数：約950戸

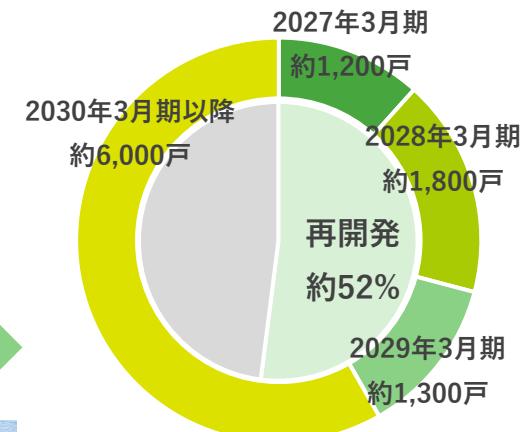


登戸駅前地区
第一種市街地再開発事業
所在地：神奈川県川崎市
総戸数：約400戸

〈ランドバンク〉

2025年9月末

約10,300戸 (持分換算後)



※ 総戸数：持分換算前、計画段階の物件は非分譲戸数含む

都市開発事業⑧ 賃貸住宅事業（投資家向け売却用）



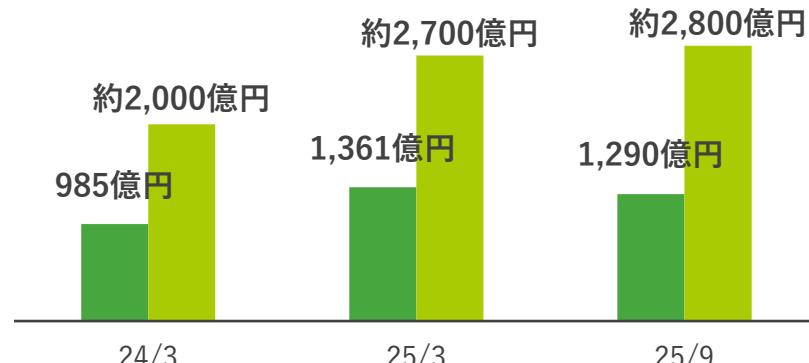
資産回転をさせつつ、優良立地を中心に投資は順調に拡大

プロジェクトの確保状況

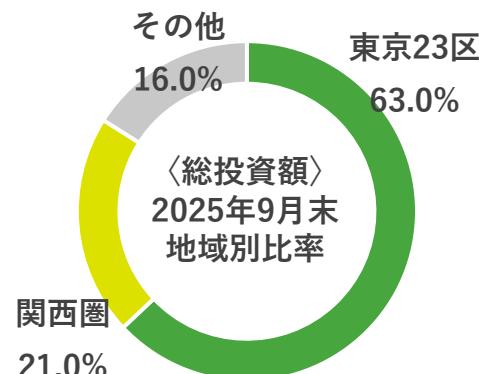
稼働済み：42件/開発中：47件

〈賃貸住宅 BS残高・総投資額※1 推移〉

■ BS残高 ■ 総投資額



※1. BS残高に今後発生する建築費等を加えて算出



(参考)当社関連REITでの賃貸住宅賃料変動率※2



※2.コンフォリア・レジデンシャル投資法人における入替時の
賃料変動額合計の從前賃料合計に対する比率
同投資法人「決算説明会資料」より当社作成

主要プロジェクト



コンフォリア芝浦MOKU

所在地：東京都港区芝浦

総戸数：64戸

木造RCハイブリッド構造の環境配慮型物件
ZEH-M Orientedや低炭素建築物認定等を取得



コンフォリア東新宿

所在地：東京都新宿区新宿

総戸数：248戸

デジタルを駆使した次世代賃貸レジデンス

付加価値向上への取り組み



コンフォリア・リヴィ八坂富士見

所在地：東京都東村山市

総戸数：61戸

ペット共生型賃貸レジデンス

戦略投資事業① 2026年3月期 第2四半期実績

第2四半期：物流施設の売却減少も、米国事業の期中損益の改善等により赤字縮小
 通期予想：米国事業の改善、再生可能エネルギー施設の売却等により増収増益を見込む

(億円)	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減	主な増減要因
売上高	490	389	△ 101	
インフラ・インダストリー事業	423	297	△ 125	
再生可能エネルギー事業	234	274	40	RJ ^{※2} 売電・O&M等+79、リエネ△43
インダストリー事業	189	23	△ 165	物流施設の売却減△177
投資運用事業	41	48	6	
海外事業	27	48	21	期中損益の改善等
営業利益	△ 21	△ 9	12	
インフラ・インダストリー事業	36	9	△ 27	物流施設の売却減等
再生可能エネルギー事業	-	23	-	
(投資家向け売却等除く)	-	23	-	
(投資家向け売却等)	-	-	-	
インダストリー事業	-	△ 14	-	
(投資家向け売却等除く)	-	△ 14	-	
(投資家向け売却等)	21	-	△ 21	
投資運用事業	26	31	5	
海外事業	△ 83	△ 46	36	期中損益の改善等

(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	主な増減要因	26年3月期 当初予想	予想 増減
売上高	1,108	1,499	391		1,444	55
インフラ・インダストリー事業	851	1,284	433		1,230	54
再生可能エネルギー事業	429	685	256	RJ ^{※2} 売電・O&M等+197、リエネ△73	650	35
インダストリー事業	422	598	177	物流施設の売却増+163	580	18
投資運用事業	94	94	0		89	5
海外事業	165	126	△ 39	インドネシアの計上戸数減等	125	0
営業利益	52	132	80		120	12
インフラ・インダストリー事業	151	175	25	再エネ施設の売却増等	171	5
再生可能エネルギー事業	-	50	-		50	-
(投資家向け売却等除く)	-	29	-		24	4
(投資家向け売却等)	-	22	22		26	△ 5
インダストリー事業	-	125	-		120	5
(投資家向け売却等除く)	-	△ 8	-		△ 4	△ 4
(投資家向け売却等)	133	133	△ 0		125	9
投資運用事業	62	59	△ 3		54	5
海外事業	△ 161	△ 100	61	前期計上の米国物件評価損の反動等	△ 105	5

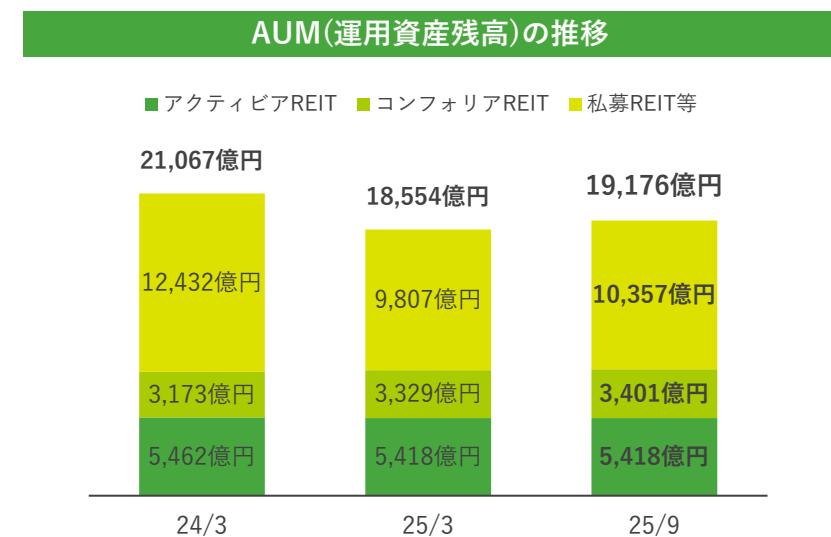
※1. 26年3月期より、インフラ・インダストリー事業を、再生可能エネルギー事業とインダストリー事業に区分

※2. リニューアブル・ジャパン(株)の略 ※3. インカム型：長期保有、優先出資／その他：住宅バリューアド、NY425パーク・アベニューPJ、物流施設等

海外事業 営業利益対前年増減要因 ^{※3} (億円)		
26年3月期 2Q	米国	インカム型：期中損益 +8 その他：期中損益 +29等
	アジア	インドネシアの計上増等
26年3月期 通期(予想)	米国	インカム型：期中損益 +16 その他：前年評価損 +54 期中損益 +40、売却 ▲16等
	アジア	インドネシアの計上減等

〈海外事業における会計処理について〉

非連結SPCへの出資により投資しているプロジェクトは、当該SPC純損益の出資比率相当額を、売上高(利益の場合)又は営業費用(損失の場合)として計上



戦略投資事業② 再生可能エネルギー事業 発電施設ポートフォリオ

ReENE >>
東急不動産の再生可能エネルギー事業 [リエネ]

国内トップクラスの定格容量を、全国各地に分散して保有、確保済プロジェクトのうち、FITは約7割

プロジェクトの確保状況（2025年9月末）

	事業数※1	定格容量	
		持分換算前	持分換算後
稼働済	216件	2,067MW	1,457MW (内、FIT割合約8割)
確保済	293件 (内、開発中77件)	2,674MW	2,008MW (内、FIT割合約7割)

稼働済施設 ポートフォリオ※3

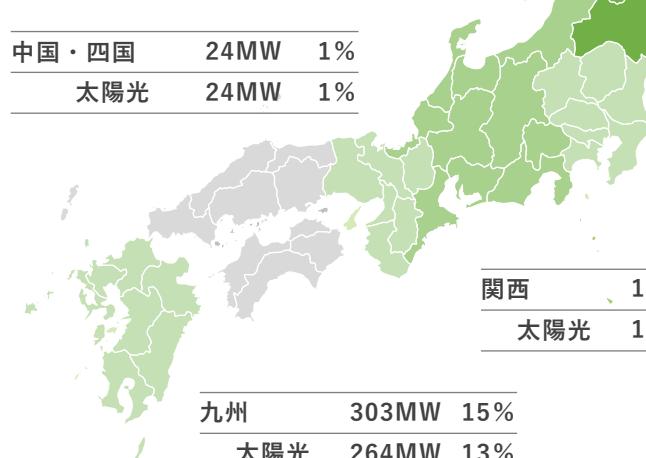
北海道	209MW	11%
太陽光	134MW	7%
風力	75MW	4%



中部	210MW	11%
太陽光	194MW	10%
風力	14MW	1%
その他	2MW	0%

東北	722MW	37%
太陽光	591MW	30%
風力	119MW	6%
その他	12MW	1%

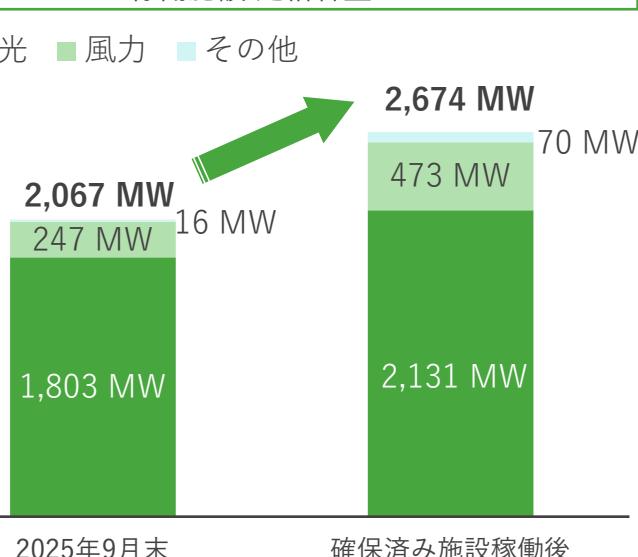
中国・四国	24MW	1%
太陽光	24MW	1%



関東	273MW	14%
太陽光	271MW	14%
その他	2MW	0%

九州	303MW	15%
太陽光	264MW	13%
風力	40MW	2%

海外	113MW	6%
太陽光	113MW	6%



※1. ルートップ太陽光は1事業として集計

※2. 持分換算前

※3. ポートフォリオの各エリア記載の数値は稼働済施設の持分換算前の定格容量と
その稼働済施設全体（ルートップ太陽光を除く）に占める割合

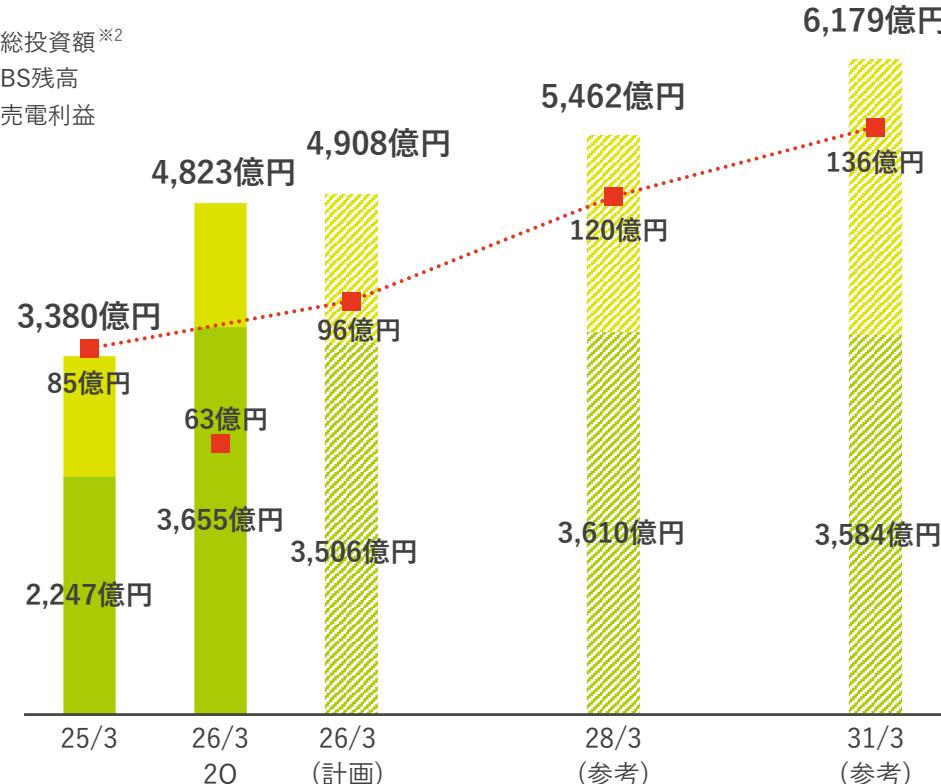
戦略投資事業③ 再生可能エネルギー事業 売電利益等の推移

ReENE >>
東急不動産の再生可能エネルギー事業 [リエネ]

稼働施設の増加に伴い、売電利益を拡大

稼働済施設 売電利益^{※1}等の推移

総投資額^{※2}
BS残高
売電利益



売電利益(円)	85億	63億	96億		120億		136億
EBITDA(NOI)(円)	205億	179億	330億		353億		401億
NOI利回り ^{※3}	9.1%	-	9.4%		9.8%		11.2%
ROA ^{※3}	3.8%	-	2.7%		3.3%		3.8%

事業戦略：売電事業とノンアセット事業の拡大を進める

- ・陸上風力・太陽光への投資を継続、蓄電池への投資も拡大
- ・日本全国各地での事業展開により、天候による発電量影響をポートフォリオとして平準化
- ・他人資本活用のファンド等での関与発電施設の拡大も推進
- ・発電施設の開発・売電に留まらず、O&Mや電力小売りを含む再エネ事業のバリューチェーンを構築し、ノンアセット事業を拡大
- ・不動産への脱炭素付加価値づけ等により、不動産事業との相乗効果を発現



リエネ松前風力発電所
(北海道)
定格容量：41MW
(2020年3月期運転開始)



リエネ行方太陽光発電所
(茨城県)
定格容量：28MW
(2021年3月期運転開始)

※1. 粗利益（未稼働施設の開発コスト等を除く）

※2. 各施設の稼働開始時点の簿価（設備費・工事費等の合計額）

※3. 期末時点のBS残高に対するNOI利回りおよびROA

※4. 26/3 2Q以降は、リニューアブル・ジャパン（株）の連結子会社化反映後

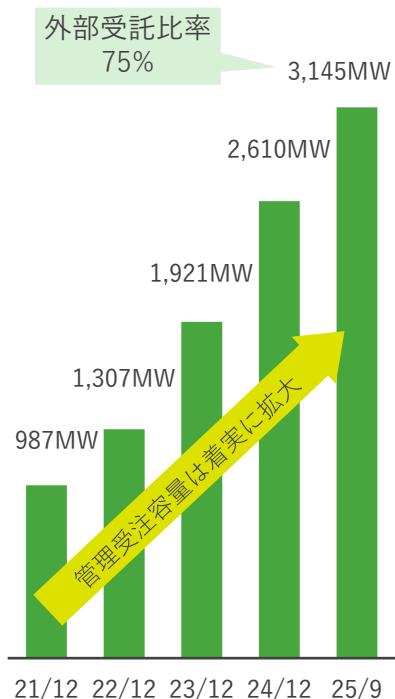
戦略投資事業④ 再生可能エネルギー事業 バリューチェーン

ReENE >>
東急不動産の再生可能エネルギー事業 [リエネ]

強固な再生可能エネルギー事業バリューチェーンをもとにした利益成長を図る



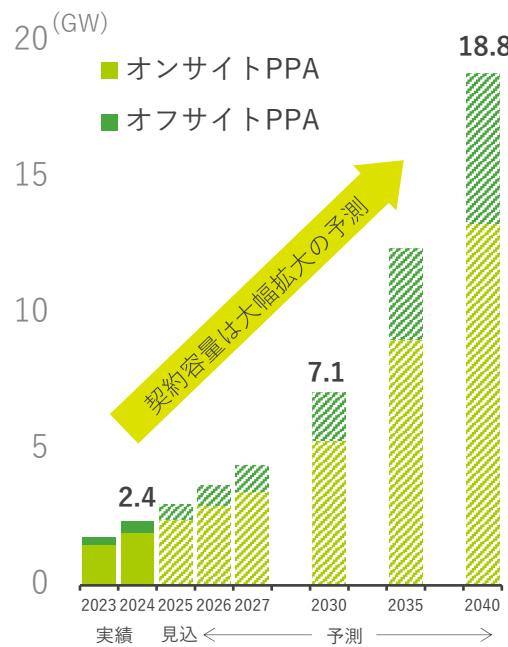
O&M^{*1}管理受注容量推移^{*2}



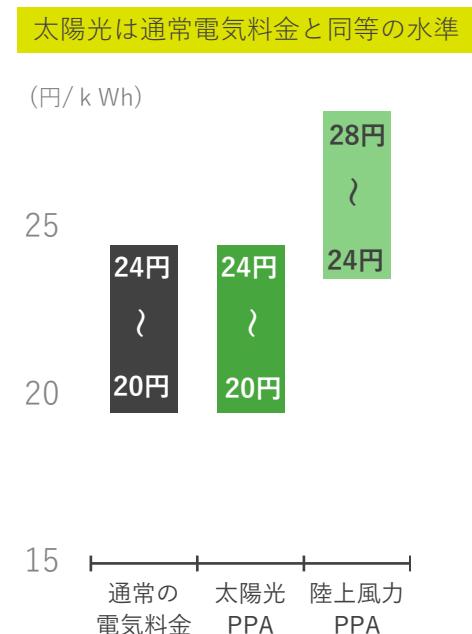
オフサイトPPA供給中のお取引先様例



(参考) 国内コーポレートPPA
契約容量市場規模^{*3}



(参考) PPA標準的な契約単価^{*4}
<24年度・オフサイト・高圧>



*1. 発電所管理業務 (Operation & Maintenance の略)

*2. リニューアブル・ジャパン（株）によるO&M管理受注容量（同社は2025年1月16日連結子会社化）

*3. 富士経済「2025年版 太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望」より当社作成
集計・推計対象：稼働済太陽光発電の法人向けPPA容量 (DCベース)

*4. 自然エネルギー財団「コーポレートPPA日本の最新動向 2025年版」より当社作成
2024年度の標準的な価格水準を自然エネルギー財団が推定、託送料を含み、再エネ賦課金・消費税を除く

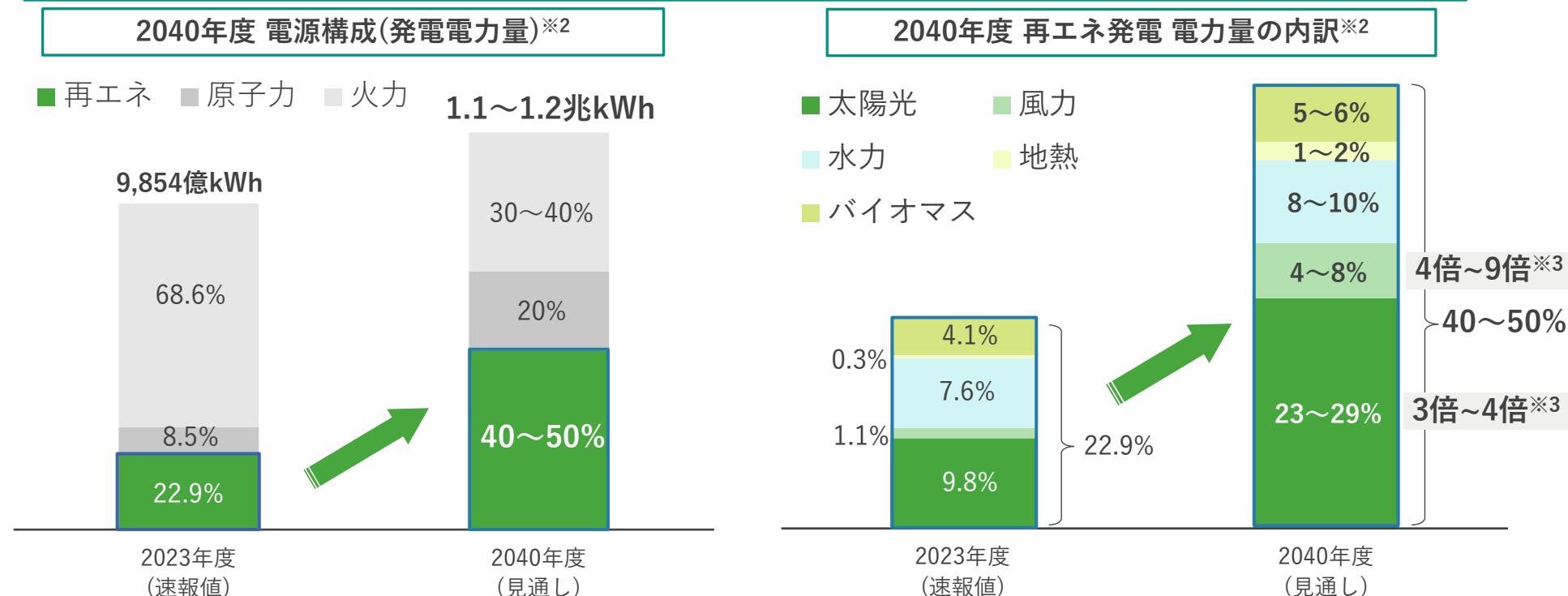
戦略投資事業⑤ 再生可能エネルギー事業 マーケット見通し

2025年2月、第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、2040年度の電源構成の見通しを公表
2040年度の総発電電力量は1.1～1.2兆kWhに増加、再エネ比率は4～5割に拡大する見通し

事業環境：今後も再エネマーケットは拡大見込み※1

- ・地球温暖化対策として日本政府は、2050年までGHG排出量ゼロを表明
- ・2040年度電源構成の政府見通しで再エネは4～5割と最大に(23年度22.9%)
- ・2028年より日本でもカーボンプライシング本格導入
- ・データセンター・半導体工場の新增設等により国内電力需要は増加の見通し

(参考) 第7次エネルギー基本計画（日本政府）における見通し



※1. 出典：資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画」、経済産業省・内閣官房「成長志向型カーボンプライシング構想について」、資源エネルギー庁「エネルギーを巡る状況とエネルギー・原子力政策について」

※2. 資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要(令和7年2月)」より当社作成

※3. 太陽光、風力の発電電力量の、2023年度速報値に対する、2040年度見通しの拡大幅(当社にて試算)

戦略投資事業⑥ 再生可能エネルギー事業 事業特性

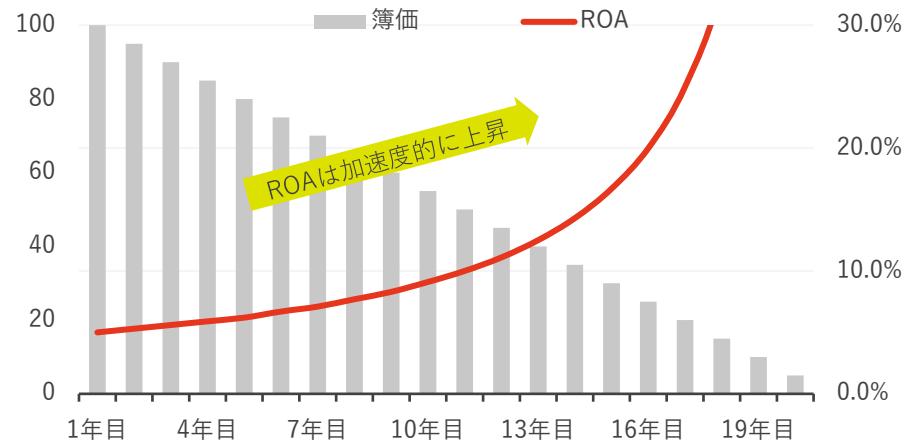
ReENE >>
東急不動産の再生可能エネルギー事業 [リエネ]

長期にわたる高い安定性と経年とともに向上する効率性、インフレにも対応可能

事業特性：長期にわたる高い安定性・効率性、インフレ対応も可

- FITに基づく売電事業は、20年間固定単価で売電でき長期にわたり安定的
- 発電施設の簿価は、ほぼ発電設備（基本的に20年償却）で構成され、経年とともにROAが加速度的に向上
- 技術進歩により発電設備は長寿命化
(太陽光パネルは30年間のメーカー保証が一般的)
- 土地権利が借地の場合でも、期間延長により事業継続できる可能性高い
- 電力価格上昇等により、FITよりも収益性上昇が見込める場合、FITから電力需要家への直接売電に切替可能

発電施設の簿価・ROA推移のイメージ

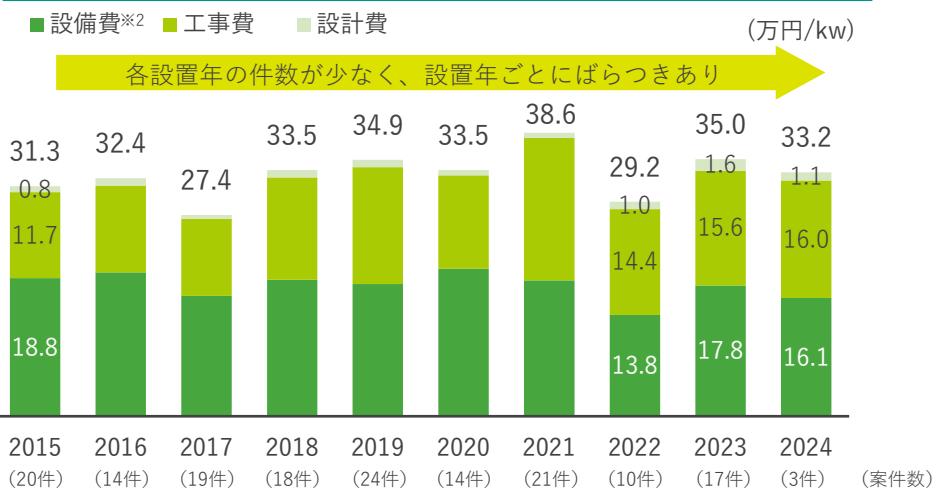


(参考) 太陽光発電・陸上風力発電 資本費の動向※1

太陽光発電 資本費推移 (設置年度別／10kW以上・地上設置)



陸上風力発電 資本費推移 (設置年度別／陸上風力)



※1. 資源エネルギー庁「太陽光発電について（2024年12月）」、同「風力発電について（2024年12月）」より当社作成

※2. 設備費：（太陽光）パネル・パワコン・架台・その他の機器、（風力）風車・タワー・その他設備費

戦略投資事業⑦ インダストリー事業（物流施設等）

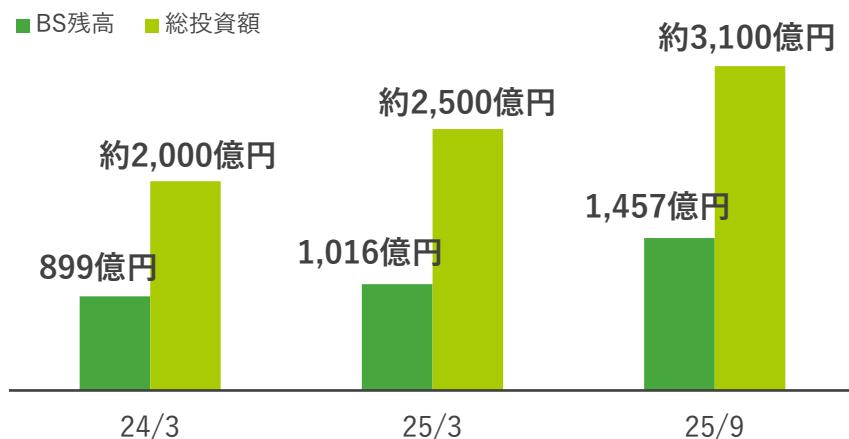


優良立地案件の確保およびリーシングが順調に進捗、今後も資産回転を継続

プロジェクトの確保状況（2025年9月末）

稼働済み：9件/開発中：20件/BS残高：1,457億円

〈BS残高・総投資額※推移〉



データセンターへの取り組み

北海道石狩市にて再エネ100%のデータセンターを建設

東急不動産および東急不動産が出資する合同会社等が発電した再生可能エネルギー100%で運営するデータセンターとして建設

2026年3月竣工（予定）



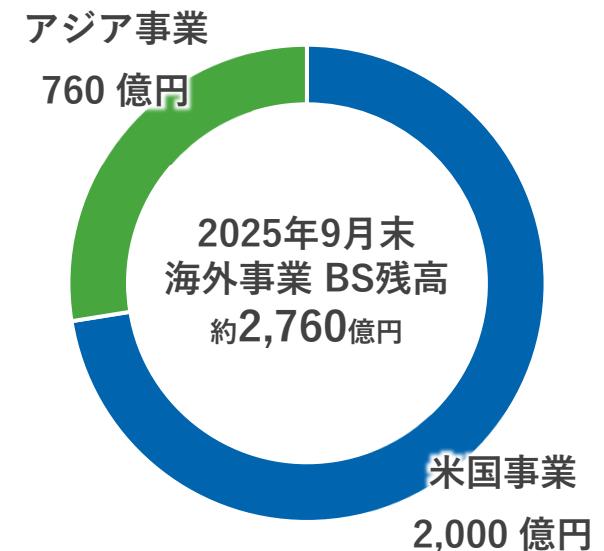
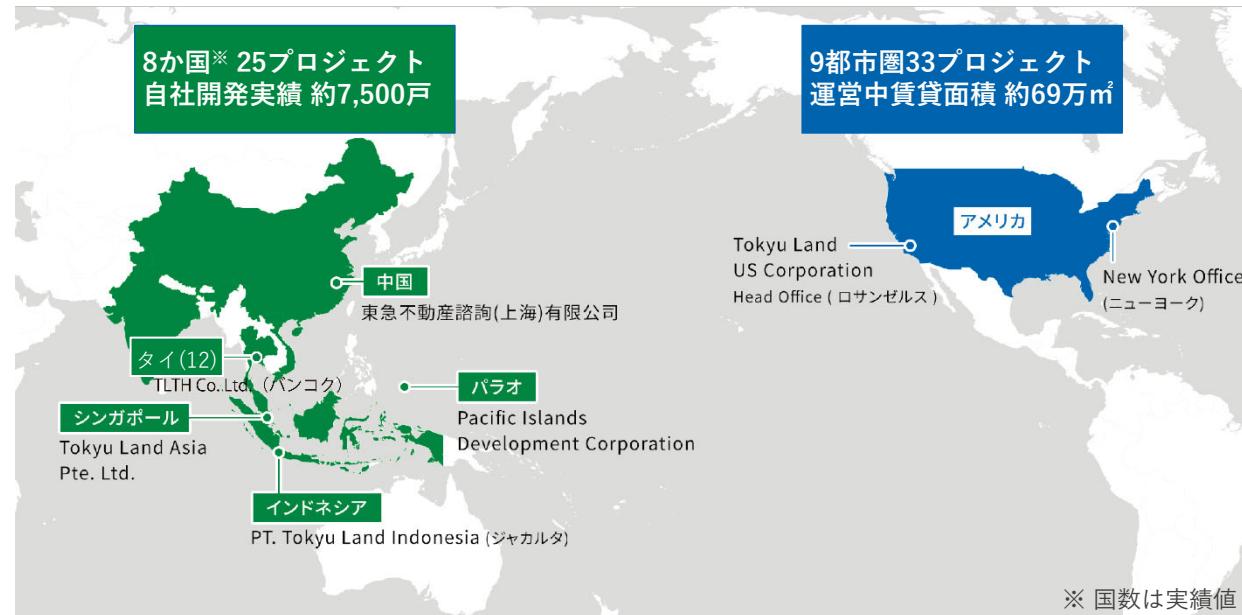
主要プロジェクト

物件名	所在地	延床面積	竣工
LOGI'Q 南茨木	大阪府茨木市	162千m ²	2024年1月
T-LOG 福岡アイランドシティ	福岡県福岡市	148千m ²	2024年1月
LOGI'Q 白岡 II	埼玉県白岡市	57千m ²	2024年3月
LOGI'Q 綾瀬	神奈川県綾瀬市	117千m ²	2025年5月
LOGI'Q 蓼田	埼玉県蓼田市	98千m ²	2026年1月(予定)
LOGI'Q 白岡 III	埼玉県白岡市	74千m ²	2026年7月(予定)
LOGI'Q 神戸新長田	兵庫県神戸市	57千m ²	2026年8月(予定)
(仮称)CBRE IM LOGI'Q 新子安	神奈川県横浜市	97千m ²	2027年1月(予定)
LOGI FLAG TECH 大阪南港 I	大阪府大阪市	25千m ²	2027年10月(予定)



戦略投資事業⑧ 海外事業

米国およびアジアにて複数プロジェクトが進行中



アジア事業の今後の戦略

自社開発アセットによる賃貸事業で安定利益を上げつつ、優良パートナーとの関係が構築されている国で、成長事業への投資を促進



メガクニンガンPJ

米国事業の今後の戦略

大型開発などで築いた信用力や現地社員のローカルネットワークによる情報力を武器に事業モデルを多様化し、市況の変化に柔軟に対応

住宅バリューアド事業
稼働は安定的ながら
金利・市況の影響を
受けやすい

柔軟な
投資判断

長期保有
市況変動の影響が限定的

優先出資
固定利回りで収益獲得

物流事業
高い回転率

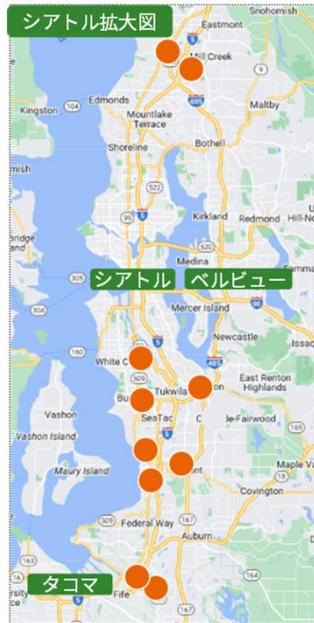
ランドマーク開発実績や
豊富な投資実績による信用力
現地社員のローカルネットワーク
による情報力

優良案件取得

戦略投資事業⑨ 海外事業（米国事業）

優先出資や長期保有型案件への投資により、安定利益確保を進め、損益改善を図る / 賃貸住宅の稼働率は9割超を維持

米国のポートフォリオ



シアトル(10)

ポートランド(3)

デンバー(2)

ペイエリア(5)

サンディエゴ(2)

- 賃貸住宅
- オフィス
- 物流

関与プロジェクト：33件

累計総プロジェクト：49件

ニューヨーク(4)

ワシントンDC(3)

アトランタ(3)

テキサス(1)



〈425パーク・アベニュー〉

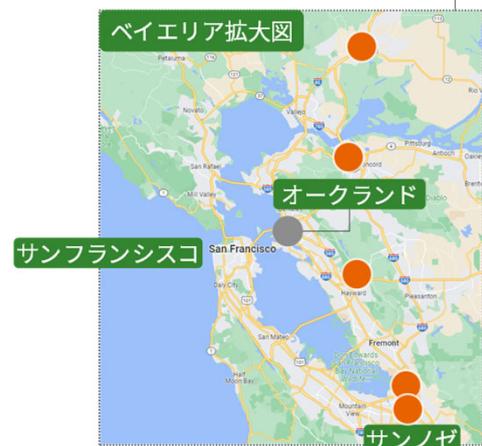
都市圏：ニューヨーク

用途：オフィス

規模：地上45階 地下2階

〈米国事業 タイプ別残高〉

2025年9月末 約2,000億円



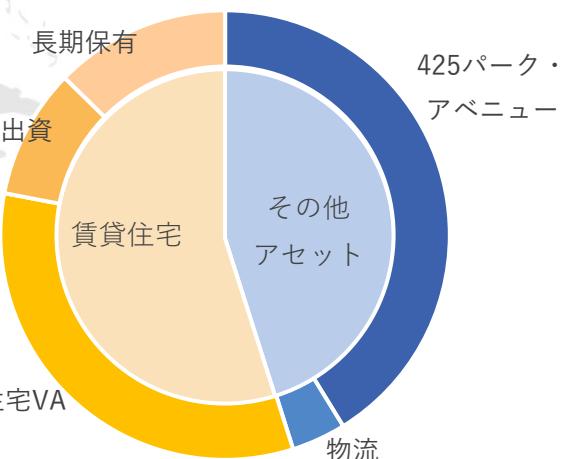
〈オーロラ〉

都市圏：デンバー
用途：賃貸住宅（優先出資）
戸数：300戸



〈グラマシーパーク〉

都市圏：ニューヨーク
用途：賃貸住宅（長期保有）
戸数：204戸



戦略投資事業⑩ 海外事業（アジア事業）

優良パートナーと協業で、アジアにて複数プロジェクトが進行中

アジア事業 国別残高



タイでの主要プロジェクト

タイの上場不動産デベロッパーであるオリジン社と共同事業を展開し、更なる事業拡大を図る



〈アルファ レムチャバンプロジェクト〉

都市圏：バンコク近郊
用途：物流施設
竣工：2024年



〈ワンパヤタイプロジェクト〉

都市圏：バンコク
用途：ホテル等
竣工：2025年予定

インドネシアでの主要プロジェクト



〈メガクニンガン プロジェクト〉

都市圏：ジャカルタ
用途：分譲住宅、サービスアパートメント、商業施設
竣工：2024年

サービスアパートメントは東南アジア初の Swissôtel Living 使用電力の 100% を再生可能エネルギー由来とし、運営を実施



シンガポールでの主要プロジェクト

アジア広域での物流投資事業の面的展開を目的とした戦略的パートナーシップをESRグループと締結



〈サンビューハブ〉

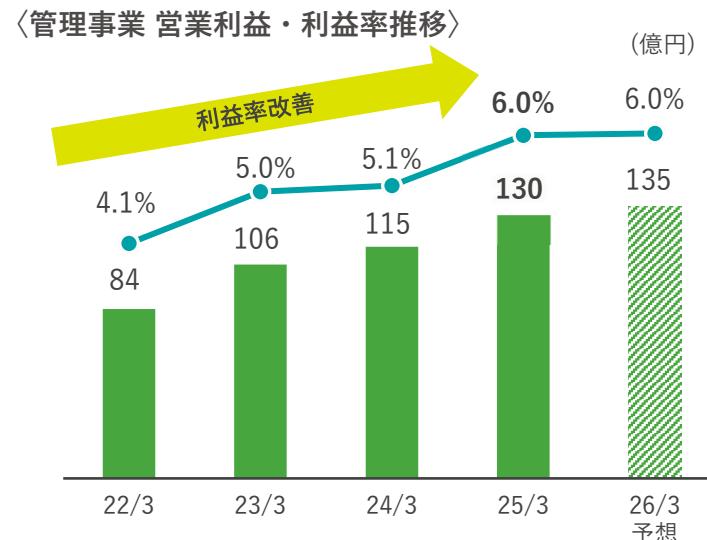
都市圏：シンガポール
サンビューウェイ
用途：物流施設
竣工：2027年予定

管理運営事業① 2026年3月期 第2四半期実績

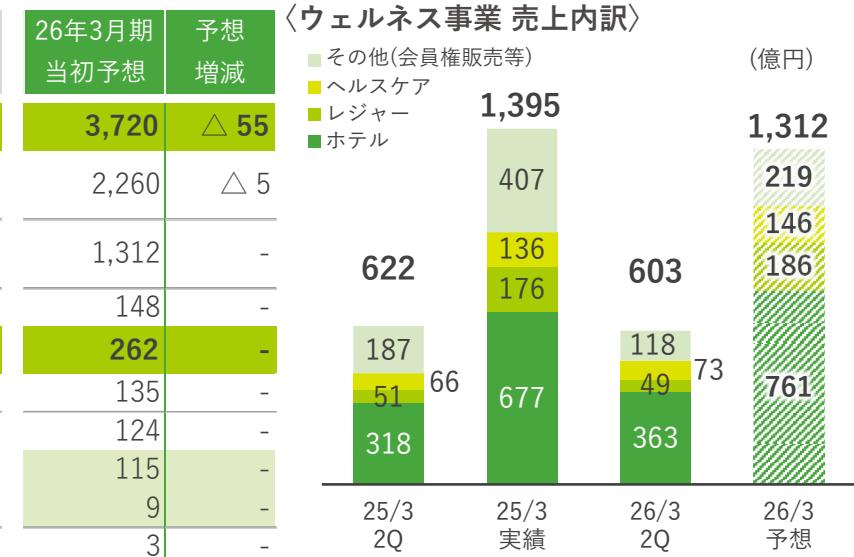
第2四半期：投資家向け売却等の減少等により減益

通期予想：ホテル事業の好調継続等により增收増益を見込む

(億円)	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減	主な増減要因
売上高	1,665	1,695	30	
管理事業	1,009	1,060	51	工事+29、管理+18
ウェルネス事業	622	603	△19	ホテル+45 イーウェル連結除外他
環境緑化事業等	59	53	△6	
営業利益	115	104	△11	
管理事業	52	59	7	
ウェルネス事業	62	47	△16	ホテル+10、スキー△7
(投資家向け売却等除く)	51	47	△4	イーウェル連結除外他
(投資家向け売却等)	12	-	△12	
環境緑化事業等	0	△1	△2	

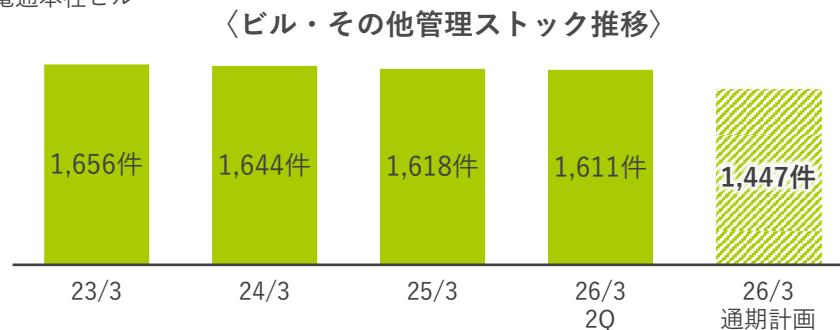
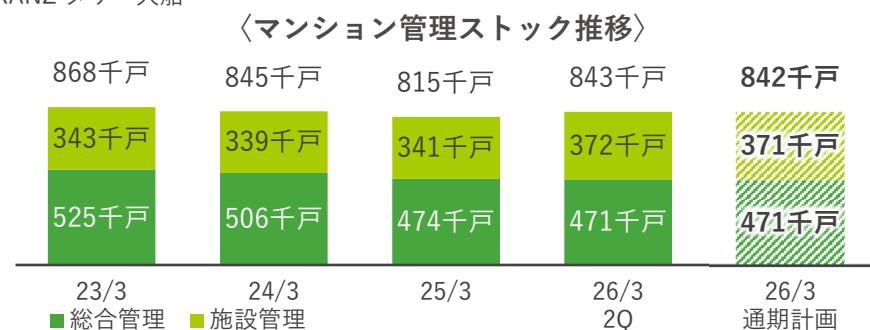
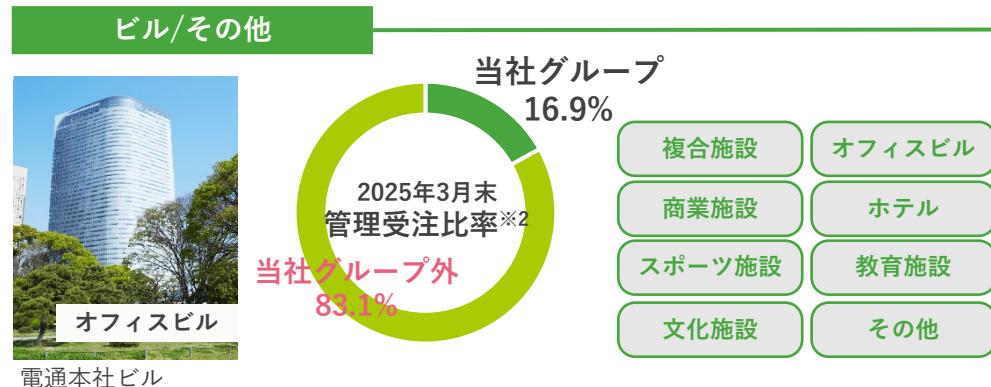
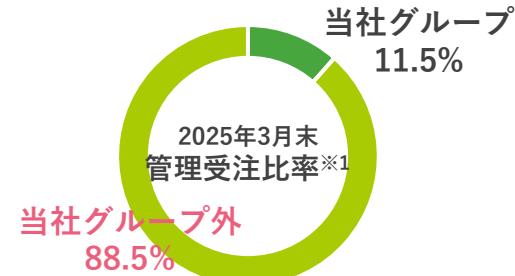


(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	主な増減要因
売上高	3,658	3,665	7	
管理事業	2,191	2,255	64	管理+34、工事+21 貸会議室等+8
ウェルネス事業	1,395	1,312	△83	ホテル+84 イーウェル連結除外他
環境緑化事業等	139	148	9	
営業利益	250	262	12	
管理事業	130	135	4	
ウェルネス事業	117	124	6	ホテル+23
(投資家向け売却等除く)	106	115	9	イーウェル連結除外他
(投資家向け売却等)	12	9	△3	
環境緑化事業等	4	3	△1	



管理運営事業② 主要プロジェクト（管理事業）

幅広い事業フィールドでのノウハウを活かした、確かな信頼と高品質なサービスにより、業界トップクラスの管理実績



管理運営事業③ 主要プロジェクト（ホテル事業）

インバウンド需要の取込み等により、東急ステイのRevPARは対前年上昇が継続



(仮称) 東急ステイ渋谷 恵比寿
都市型ホテル
総客室数：77室
2026年3月開業予定



東急ステイ メルキュール 広島
都市型ホテル
総客室数：182室
2026年5月開業予定



東急ハーヴェストクラブ 草津&VIALA/VIALA草津Retreat green
会員制リゾートホテル
総客室数：162室
2027年3月期 開業予定

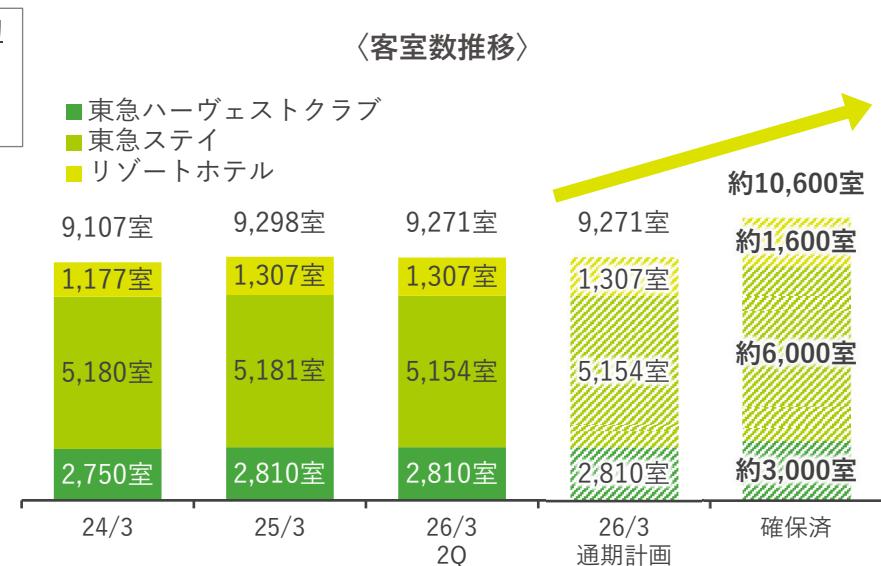
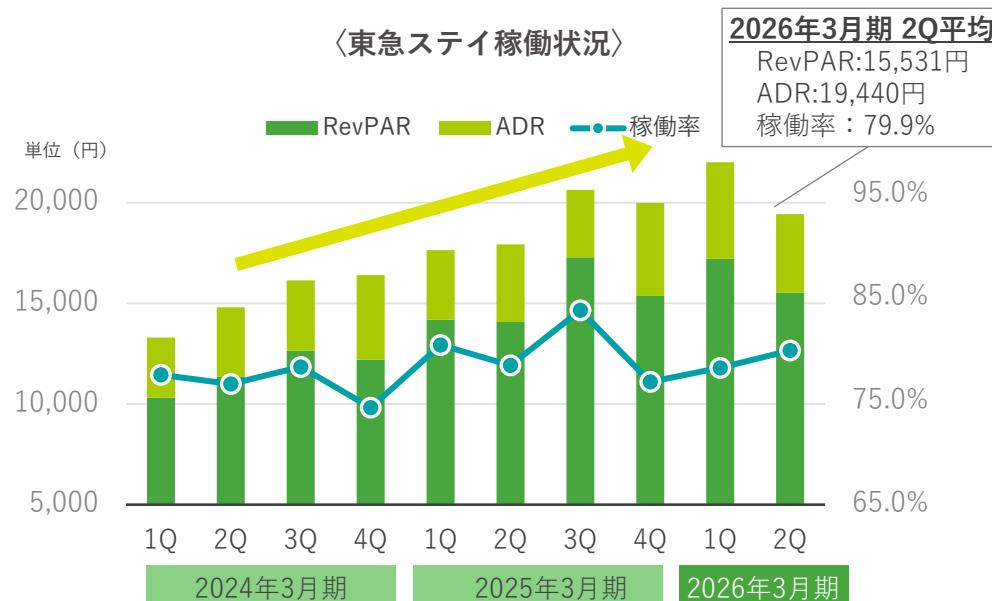


(仮称) 星のやヒュッテ ニセコ
ホテルコンドミニアム
総客室数：62室 / 2030年3月期 開業予定

2026年3月期

2027年3月期

2028年3月期以降

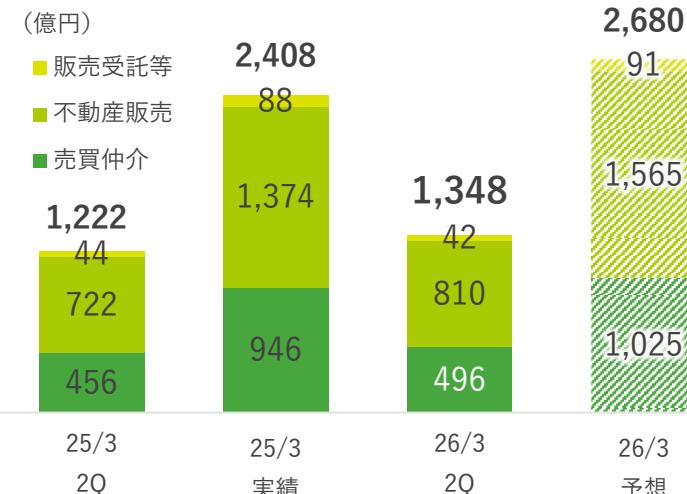


不動産流通事業① 2026年3月期 第2四半期実績

第2四半期および通期予想：堅調な不動産売買市場を捉えた仲介事業を中心に増収増益
25年3月期売買仲介取扱高^{※1} 第1位（2年連続）^{※2}

(億円)	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減	主な増減要因
売上高	1,714	1,864	150	
仲介事業	1,222	1,348	125	売買仲介+40 不動産販売+87
賃貸住宅サービス事業	497	521	25	
営業利益	271	333	62	
仲介事業	243	302	58	売買仲介+20 不動産販売+41
賃貸住宅サービス事業	26	30	4	

〈仲介事業売上内訳〉



(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	主な増減要因	26年3月期 当初予想	予想 増減
売上高	3,454	3,750	296		3,650	100
仲介事業	2,408	2,680	272	売買仲介+78 不動産販売+191	2,566	114
賃貸住宅サービス事業	1,054	1,084	30		1,084	-
営業利益	508	590	82		540	50
仲介事業	434	515	82	売買仲介+47 不動産販売+31	465	50
賃貸住宅サービス事業	70	75	4		75	-

〈売買仲介実績(2025年3月期)〉

会社名	取扱高 (百万円)	取扱件数 (件)	店舗数 (店)	手数料収入 (百万円)
東急リバブル	2,231,195	32,918	223	97,637
対前期	+7.3%	+8.8%	+8	+10.2%
A社	2,218,842	38,103	277	101,353
対前期	+14.7%	△1.5%	△12	+10.6%
B社	1,434,390	31,003	204	71,429
対前期	+3.0%	△1.6%	△22	+1.8%

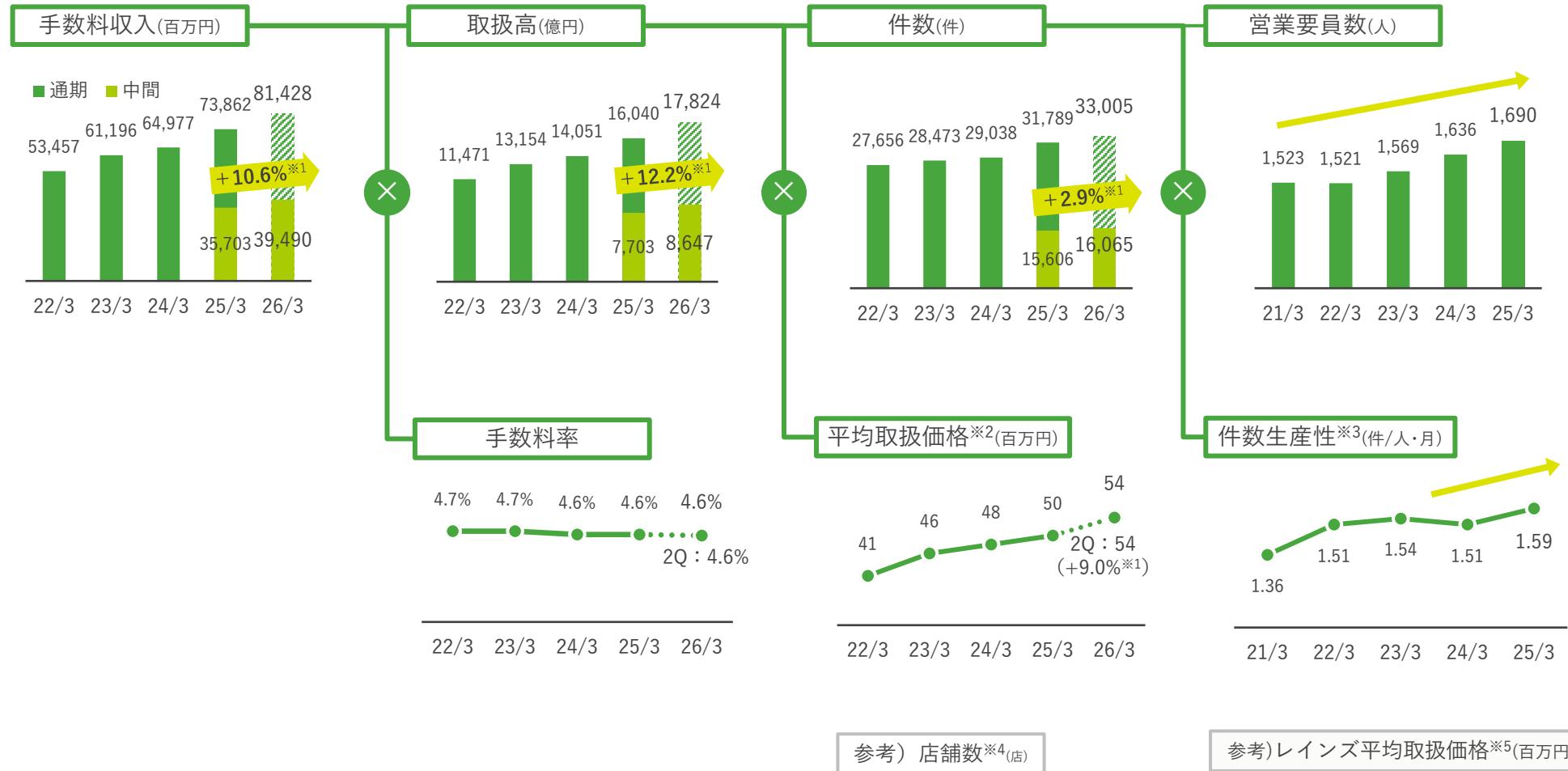
※1. 東急リバブル㈱が売買仲介を行った不動産価格の総計(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)

※2. 新聞報道(各不動産流通業向け新聞社が選定した主要不動産流通会社20~30社の2023年4月~2024年3月、2024年4月~2025年3月の期間における取引調査結果)等に基づく売買仲介取扱高実績

出典：2025年5月30日発行 日刊不動産経済通信 第16058号

不動産流通事業② 仲介事業（リテール）

生産性向上や営業要員数増により取扱件数の増加を伴いながら、手数料収入は大きく伸長



*1. 2026年3月期第2四半期実績の対前年同期増減率

*2. 全国平均取扱価格

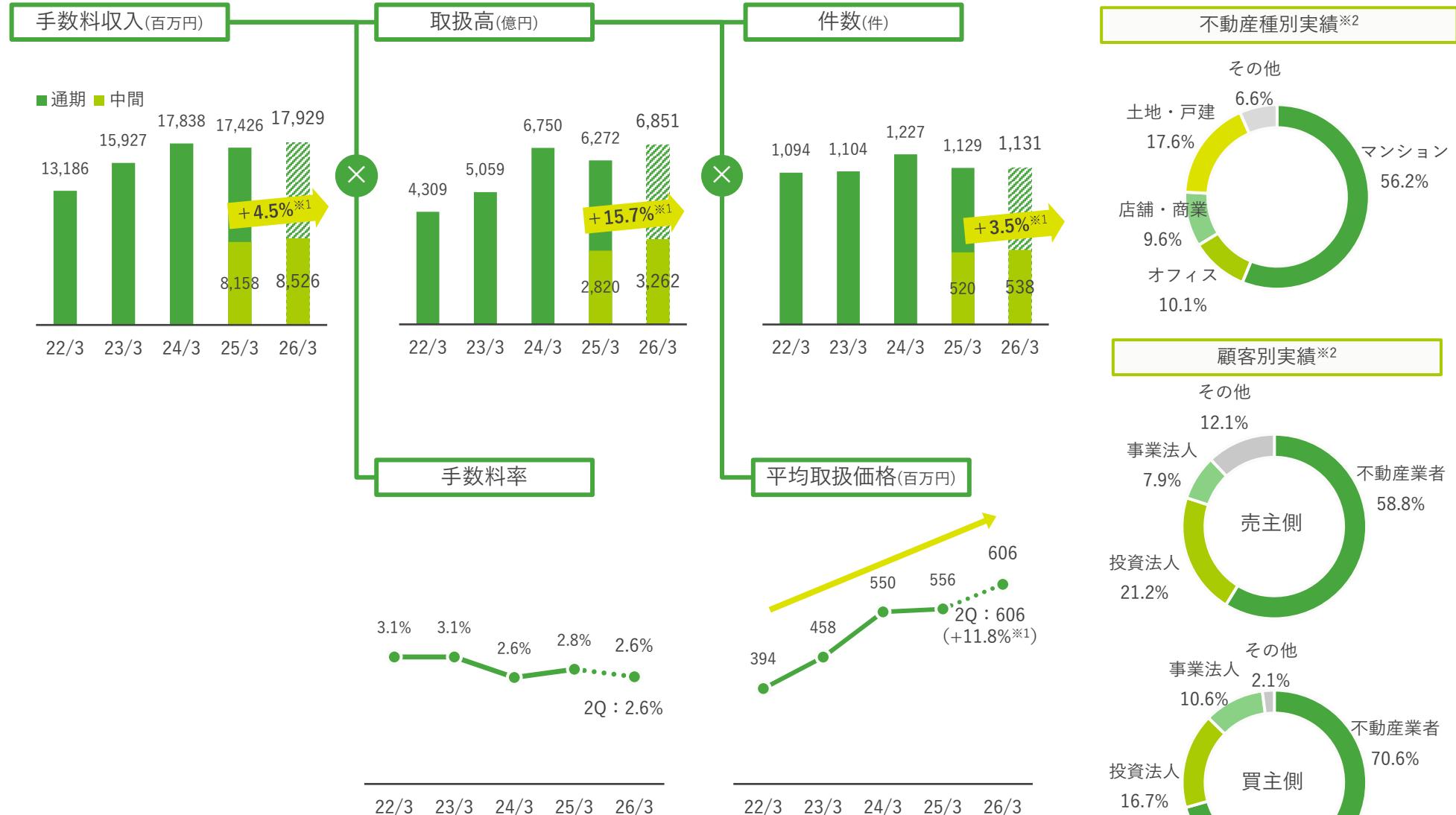
*3. 計上ベース

*4. 売買仲介店舗数

*5. 首都圏平均取扱価格

不動産流通事業③ 仲介事業（ホールセール）

大口案件への取り組み強化により平均取扱価格は上昇基調、日本全国・あらゆる不動産でのお客様の多様なニーズに対応



※1. 2026年第2四半期実績対前期との増減を記載

※2. 2025年第2四半期実績、発生収入ベース

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 49

不動産流通事業④ 仲介事業（不動産情報の最有効活用）

豊富な顧客接点から得られる不動産情報を、幅広い事業領域により最有効活用

売買仲介

リテール

- 豊富な顧客接点
店舗数：226
(2025年9月末時点・
売買仲介店舗数)



ホールセール

- 日本全国・幅広い不動産取引を支援
 - ・総勢約450名の法人不動産専門のプロフェッショナル
 - ・全国47都道府県に対応
 - ・マンション・オフィスのみならず
あらゆる不動産に対応

不動産販売

開発・販売

買取再販



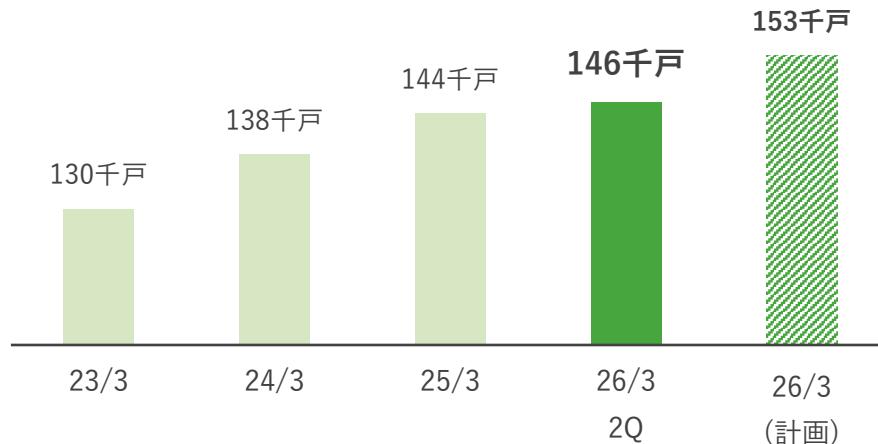
事業間連携

- ・「豊富な顧客接点」と「広範な事業領域」を活かして、不動産情報を最有効活用
- ・全社で不動産情報の共有を徹底し、「事業間連携」により付加価値を創出

不動産流通事業⑤ 賃貸住宅サービス事業 物件ストック状況

業界トップクラスの管理戸数を今後も拡大予定

賃貸住宅等管理戸数ストック推移

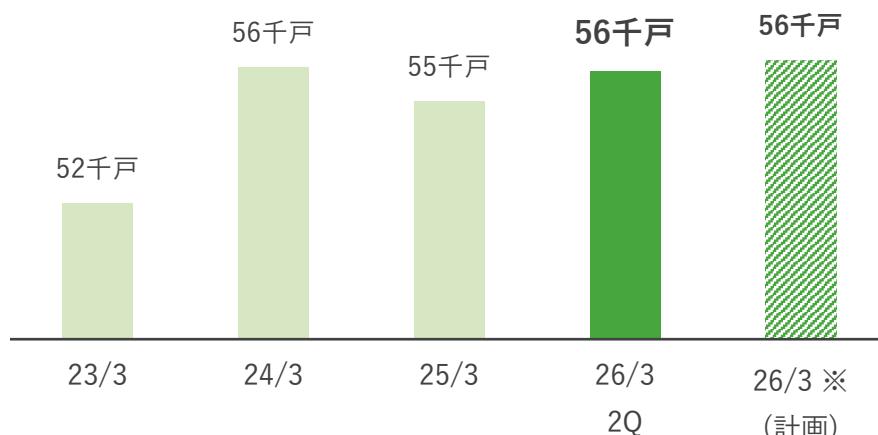


受託管理物件



東雲キャナルコート CODAN
2019年管理受託開始
賃貸住宅
総戸数1,712戸

学生マンション等管理戸数ストック推移



キャンパスヴィレッジ生田
2024年3月竣工
学生レジデンス
総戸数130戸
学生レジデンス初の
大型木造+RC造ハイブリッド構造
(東急不動産による開発)

※ 学生マンション等管理戸数の2026年3月期計画は、2027年3月期初の計画値を記載

サステナビリティ、DXに関する取り組み

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN

2026年3月期 第2四半期
決算説明資料

マテリアリティとKPI

詳細は、5月開示の環境経営レポートおよびDXレポート、9月開示の統合報告書をご参照下さい

マテリアリティに沿った非財務KPIの実現を目指す

取り組みテーマ（マテリアリティ）	主な目標指標	2024年度実績※3	2030年度目標※4
 多彩なライフスタイルをつくる <small>ライフスタイル</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度※1 ・「ライフスタイル創造3.0」に資する商品・サービス 	91.9% 累計83件※5 (2024年度 23件)	90%以上 150件以上 (10件/年) (2021年度～2030年度)
 ウェルビーイングな街と暮らしをつくる <small>街と暮らし</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活性化施策 ・建築物の安心安全対策強化※2 	累計90件※5 (2024年度 26件)	150件以上 (10件/年) (2021年度～2030年度)
 サステナブルな環境をつくる <small>環境</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量（2019年度比） ・事業を通じた環境への取り組み 	スコープ1,2 : △77% (速報値) 累計105件※5 (2024年度 35件)	スコープ1,2 : △80%以上 (SBT認定) 150件以上 (10件/年) (2021年度～2030年度)
 デジタル時代の価値をつくる <small>デジタル</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・DX投資額 ・DX推進人財育成数 	6.4倍※6 —	1,000億円以上 (2025年度～2030年度累計) 10,000人以上
 多様な人財が活きる組織風土をつくる <small>人財</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・採用・研修・風土醸成への投資額 (前中計期間比) ・中核人財における多様性の確保 女性管理職比率 	— 9.4%	1.5倍/年以上 20%以上
 成長を加速するガバナンスをつくる <small>ガバナンス</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・株主・投資家エンゲージメント ・取締役会の実効性向上（第三者評価） 	367件 毎年実施	400件以上 毎年実施

※1. 東急こすもす会アンケート

※3. 2024年度実績は第三者検証前の実績を含み、変更の可能性があります

※5. 2021年度からの累計実績

※2. 大型・非住宅建築物の災害時帰宅困難者対応など

※4. 「中期経営計画2030」での目標

※6. DX投資額（前中計目標）2021年度 14億円に対する比率を表す

人的資本経営について



各施策に対応する人財KPIを指標として設定

人財戦略	施策	人財KPI	2024年度実績(対前年) 2024年度または2025.4実績	目標※3	アウトカム
価値を創造する人づくり	グループ理念の浸透	①グループ各社執行役員の長期ビジョンの「自分ゴト化」度 (グループ連携の実践度)	90% (-2) [計145名対象]	90% [2025年度]	2030年 価値を創造し続ける企業グループ
	DX人財の育成	②ITパスポート取得率※1 ③デジタル活用によるビジネス件数	93%(+9) 19件(+4)、累計77件	100% [2030年度] 累計100件以上 [2030年度]	
	環境経営に基づく人財育成	④サステナブル・アクション・アワード ⑤事業を通じた環境取り組み件数	192件(+11)、累計496件 35件(+1)、累計105件	応募50件/年、累計300件 [2025年度] 累計100件以上 [2030年度]	
多様性と一体感のある組織づくり	女性の活躍推進	⑥新卒女性採用比率※2 ⑦女性管理職比率※2 ⑧女性管理職候補比率※2	40%(+1) 9%(± 0) 19%(+1)	50% [2030年4月] 20%以上 [2030年4月] 20%以上 [2030年4月]	挑戦するDNA
	多様な人財の活躍推進	⑨キャリア採用者管理職比率※2 ⑩DE&Iの理解深化 (Eラーニング受講率) ※2	54%(± 0) 95%(-1)	50% [2030年4月] 100% [2030年度]	
	イノベーティブな組織風土の醸成	⑪社内ベンチャー制度「STEP」事業化件数 ⑫外部知見の獲得とグループ内ノウハウ共有	事業化5件(+1)、 (応募99件(+50)、累計401件) 11回(± 0)、累計130回	事業化1件/年 [2025年度] 開催4回/年 [2025年度]	
働きがいと働きやすさの向上	健康経営の推進	⑬健康診断受診率※2 ⑭ストレスチェック受検率※2 ⑮男性育児休暇取得率※2	100%(± 0) 93%(± 0) 93%(+4)	100% [2030年度] 100% [2030年度] 100% [2030年度]	社会に向き合う使命感
	柔軟な働き方の支援	⑯テレワーク制度規程整備率※2 ⑰フレックス勤務 (またはスライド勤務) 制度規程整備率※2	100%(± 0) 100%(± 0)	100% [2030年度] 100% [2030年度]	
	ワークエンゲージメントの向上	⑱従業員エンゲージメント・サーベイの実施および改善取り組み※1	エンゲージメント・ レーティングAA(前年同)	エンゲージメント・ レーティングAA [2030年度]	

※1. 東急不動産株式会社

※2. 主要5社合計 (東急不動産株式会社・東急リバブル株式会社・株式会社東急コミュニケーションズ・東急住宅リース株式会社・株式会社学生情報センター)

※3. 「中期経営計画2025」での目標

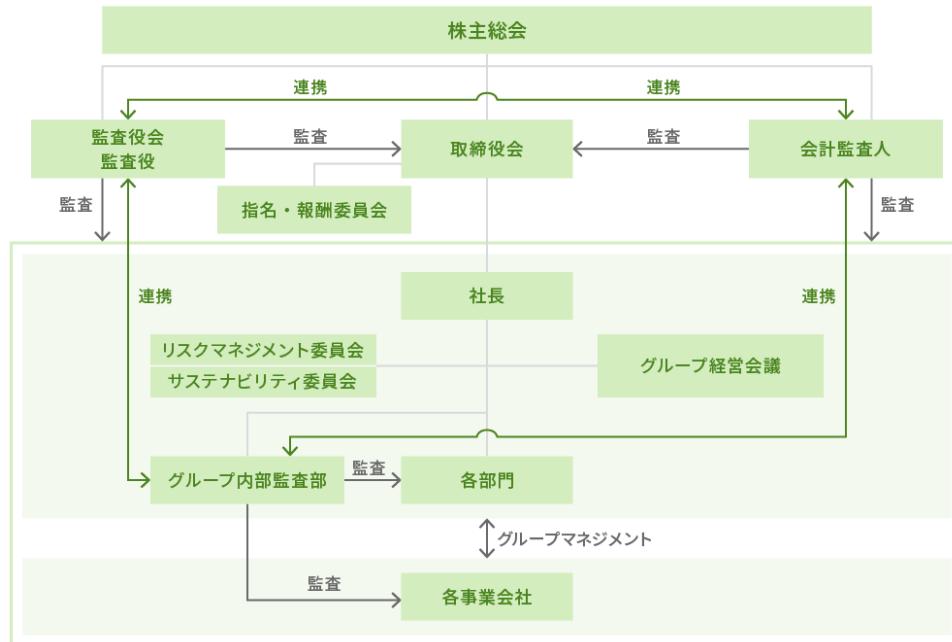
※4. 「中期経営計画2030」 P.26およびP.27に人財・組織風土に関する戦略を記載

コーポレート・ガバナンス



経営の健全性と透明性の確保および、長期経営方針の推進に向けた体制強化に資する、ガバナンス体制を構築

〈体制図〉

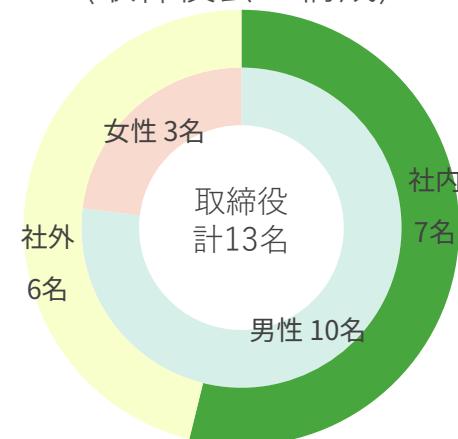


〈役員報酬制度〉

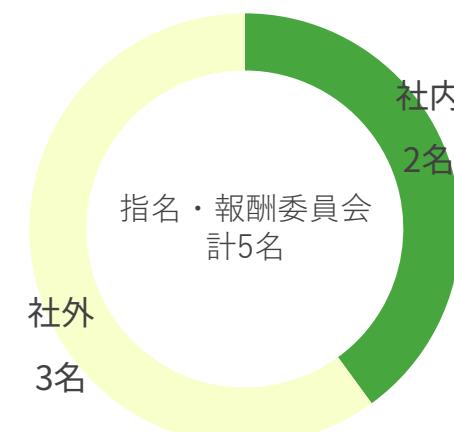
KPI (ESG含む) の達成度と報酬の連動性が向上

項目	固定報酬	変動報酬	
	月例報酬	賞与	株式報酬
位置づけ	基本報酬	短期インセンティブ	中長期インセンティブ
総報酬比率目安	50%	40%	10%
変動の考え方	業績評価により変動		株価連動
基準額からの変動幅	40～160%		株価連動

〈取締役会の構成〉



〈指名・報酬委員会の構成〉



サステナブル経営〈外部評価〉

「FTSE4Good Index Series」構成銘柄に通算16年連続で選定、**国内第6位**に位置し、**国内の不動産業で最上位**
GRESB リアルエスティート評価において、「スタンディング・インベストメント・ベンチマーク」で**最高位評価「5スター」**取得

●選定 - 非選定 * 今後公表予定

分野	インデックス/評価	評価概要など	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ESG	FTSE 4good Index Series 	環境、社会、ガバナンスのESG観点から企業の社会的責任の取り組みを評価	●	●	●	●	●
	FTSE Blossom Japan Index 	GPIF採用。ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス	●	●	●	●	●
	MSCI Japan ESG Select Leaders <small>2025 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</small>	GPIF採用。日本の各業種の中からESG評価に優れた企業を選別して構築	●	●	●	●	●
	GRESB リアルエスティート評価 	不動産セクターのESGへの配慮を測るベンチマーク評価	Green Star 4スター	Green Star 4スター	Green Star 4スター	Green Star 4スター	Green Star 5スター
E(環境)	S&P/JPX カーボン・ エフィシェント指数 	GPIF採用。企業の炭素効率性に着目し、構成銘柄のウェイトを決定する指数	●	●	●	●	●
	CDP 	企業の気候変動取り組みを評価。TCFD提言に沿った脱炭素戦略・実績等を評価	A (気候変動)	A (気候変動)	A (気候変動)	A (気候変動)	* (気候変動・ 水セキュリティ)
S(社会)	MSCI 日本株 女性活躍指数 <small>2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</small>	GPIF採用。女性雇用データに基づき性別多様性スコアの高い企業を選別して構築	●	●	●	●	●
	健康経営優良法人 	健康経営の実践を評価。 主催：経済産業省・日本健康会議	●	●	●	●	*



DXの取り組み

長期ビジョンで掲げた2030年度の数値目標を、2024年度に多くの項目で早期達成
DXを活用した業務効率化により人件費削減を実現

	KPI	2025年度目標	2030年度目標	2024年度実績
DX投資	DX投資額 (年間投資額：対2021年度)	1.5倍以上	2倍以上	6倍※1
DXの取り組み	デジタル活用のプロジェクト件数	-	累計100件以上	累計77件
IT基盤	ゼロトラストネットワーク基盤構築	100%	-	100%
	ITサービスの集約 (当社グループ内)	対象企業※2 70% デバイス※3 90%	-	53% 78%
人財基盤	ITパスポート取得 (東急不動産)	80%以上	100%	92.8%
	DX推進人財	6,000人以上	-	8,400人

※1. 見通し ※2. 当社グループ内全社 ※3. PC・iPhone・iPad

2024年度 業務効率化実績

AI活用をはじめとする
業務効率化



年間約61.6万時間削減

27.7億円相当の人件費削減

投資家・アナリストの皆さまとの対話実施状況等

持続的な成長と企業価値向上に向け、投資家・アナリストの皆さまと建設的な対話に取り組む

IR活動実施状況

主なIR活動	24年3月期	25年3月期	主な対応者
決算説明会	2回	2回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員
個別取材・ミーティング	325回	367回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員 担当統括部長、IR室長、IR室担当
証券会社カンファレンス	7回	6回	担当取締役、担当執行役員、担当統括部長、IR室長
社長スマートミーティング	1回	1回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員
海外IR	3回	2回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員
IR Day	1回	1回	担当取締役、担当執行役員
事業見学会	8回	12回	事業部門担当、IR室長、IR室担当
個人投資家説明会	1回	1回	代表取締役社長

投資家・アナリストの皆さまとの対話におけるテーマ等

- ・次期中期経営計画の成長戦略、成長領域、成長ペースのイメージ
- ・株主還元を含むキャピタルアロケーションの方針
- ・株価水準に対する自社分析
- ・建築費上昇・ゼネコン人手不足への対応方針と事業への影響
- ・国内金利上昇による財務・事業への影響
- ・渋谷エリアを中心に好調なオフィスマーケットの状況と賃料水準の動向
- ・分譲マンションの24年度高粗利率の要因と次年度以降の見通し
- ・再生可能エネルギー事業の成長戦略
- ・海外事業の状況と黒字化に向けた方針・戦略
- ・ホテルにおけるインバウンド需要動向と次年度以降の更なる増益余地
- ・仲介事業の好調要因と今後の成長継続の可能性
- ・ESGの取り組み

投資家・アナリストの皆さまからの意見・懸念等の経営層へのフィードバックの実施状況

投資家・アナリストの皆さまとの対話により得られた意見や懸念等について、経営陣幹部への情報共有を隨時行っているほか、当社取締役会への定期報告（2024年度2回実施）や、主要子会社の経営会議への定期報告（2024年度2回実施）を実施

投資家・アナリストの皆さまとの対話を踏まえて取り入れた事項の例

- ・再生可能エネルギー事業・広域渋谷圏戦略に関する説明会の実施
- ・決算説明資料参考資料の本編からの分冊化
- ・再生可能エネルギー事業の事業モデル等の説明資料の開示
- ・中期経営計画2030における前半期の財務目標の開示
- ・売却益に関する開示の整理・改善

Fact Sheets

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN

2026年3月期 第2四半期
決算説明資料

連結損益計算書

単位：億円

連結損益計算書	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
営業収益	9,077	9,890	10,058	11,030	2,672	5,033	7,632	11,503	2,880	5,913	+880	13,000	+1,497	+300
都市開発	3,167	3,258	3,461	3,654	780	1,264	1,871	3,488	983	2,138	+874	4,330	+842	+230
戦略投資	469	670	788	1,080	251	490	840	1,108	182	389	△101	1,499	+391	+55
管理運営	3,512	3,838	3,371	3,715	802	1,665	2,659	3,658	805	1,695	+30	3,665	+7	△55
不動産流通	2,123	2,345	2,630	2,856	889	1,714	2,414	3,454	1,019	1,864	+150	3,750	+296	+100
全社/消去	△194	△220	△191	△274	△50	△99	△152	△206	△110	△173	△74	△244	△38	△30
営業利益	565	838	1,104	1,202	316	505	878	1,408	412	785	+280	1,600	+192	+70
都市開発	417	519	586	532	146	193	273	705	216	429	+236	755	+50	+10
戦略投資	121	147	152	151	△2	△21	103	52	△7	△9	+12	132	+80	+12
管理運営	△88	△1	123	228	55	115	198	250	45	104	△11	262	+12	—
不動産流通	189	261	337	385	144	271	383	508	205	333	+62	590	+82	+50
全社/消去	△73	△89	△94	△95	△27	△52	△79	△108	△46	△73	△20	△139	△31	△2
営業外収益	38	33	26	41	11	15	24	52	14	27	+12	—	—	—
受取利息・配当金	10	6	5	11	4	4	8	9	4	6	+2	—	—	—
その他	28	27	21	30	7	11	16	43	10	20	+10	—	—	—
営業外費用	137	143	135	139	33	72	111	168	52	116	+44	—	—	—
支払利息	119	111	107	120	31	64	101	140	45	95	+32	—	—	—
その他	18	32	27	19	2	8	10	28	7	21	+12	—	—	—
経常利益	466	728	996	1,104	293	448	791	1,292	374	696	+248	1,390	+98	+75
特別利益	73	71	19	5	29	29	29	63	97	97	+68	—	—	—
特別損失	120	240	313	79	—	30	50	131	—	—	△30	—	—	—
税金等調整前当期純利益	418	559	702	1,030	323	447	770	1,223	471	793	+345	—	—	—
当期(四半期)純利益	217	351	482	685	189	251	474	776	306	522	+271	900	+124	+50

※1. 当期(四半期)純利益は親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

※2. 四半期数値は累計額

連結貸借対照表

単位：億円

連結貸借対照表	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前期末	修正予想	対前期末	対当初予想
現預金	1,900	1,540	1,710	2,466	1,517	1,466	1,164	1,609	2,009	1,885	+276	-	-	-
販売用土地建物※1	6,760	7,541	7,923	9,098	9,235	9,611	9,853	10,162	10,318	10,314	+152	-	-	-
固定資産※2	12,239	11,409	11,189	11,347	11,386	11,485	11,727	12,759	13,091	13,204	+445	-	-	-
投融資	3,391	3,691	4,245	4,678	4,812	4,836	4,924	5,163	5,187	5,267	+103	-	-	-
その他	2,233	2,162	2,317	2,718	2,487	2,318	2,661	2,905	2,673	2,772	△134	-	-	-
資産計	26,523	26,343	27,385	30,308	29,436	29,717	30,329	32,599	33,278	33,441	+842	-	-	-
有利子負債	14,788	14,217	14,829	15,901	15,830	15,804	16,424	17,478	18,477	18,598	+1,120	18,600	+1,122	-
その他	5,648	5,693	5,548	6,687	5,693	5,843	6,079	6,686	6,277	6,143	△542	-	-	-
負債計	20,436	19,910	20,378	22,589	21,523	21,647	22,503	24,164	24,754	24,742	+577	-	-	-
自己資本	5,967	6,318	6,846	7,501	7,692	7,843	7,623	8,225	8,261	8,458	+233	-	-	-
非支配株主持分等	121	115	161	218	221	227	203	210	263	241	+31	-	-	-
純資産計	6,087	6,433	7,007	7,719	7,913	8,070	7,826	8,435	8,524	8,699	+264	-	-	-

※1. 販売用不動産と仕掛け販売用不動産の合計

※2. 有形固定資産と無形固定資産の合計から、のれんを差し引いた値

経営指標等

単位：億円

経営指標等	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
ROA ^{※1}	2.2%	3.2%	4.1%	4.2%	—	—	—	4.5%	—	—	—	4.8%	+0.3pt	+0.2pt
自己資本比率	22.5%	24.0%	25.0%	24.8%	26.1%	26.4%	25.1%	25.2%	24.8%	25.3%	△ 1.1pt	—	—	—
ROE	3.7%	5.7%	7.3%	9.6%	—	—	—	9.9%	—	—	—	10.7%	+0.8pt	+0.6pt
1株当たり利益（EPS）[円]	30.13	48.84	67.21	96.40	26.52	35.15	66.51	108.69	42.72	72.92	+37.77	126.07	+17.38	+6.99
1株当たり純資産（BPS）[円]	829.50	878.32	964.77	1,053.04	1,079.21	1,099.06	1,067.31	1,150.27	1,154.60	1,183.99	+33.72	—	—	—
1株当たりNAV ^{※2} [円]	1,085	1,143	1,258	1,451	—	—	—	1,573	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当金[円]	16.0	17.0	23.5	31.0	—	17.0	—	36.5	—	22.0	+5.0	44.5	+8.0	+2.5
連結配当性向	53.1%	34.8%	35.0%	32.2%	—	—	—	33.6%	—	—	—	35.3%	+1.7pt	—
EBITDA ^{※3}	1,017	1,325	1,602	1,699	450	777	1,290	1,966	582	1,129	+353	2,319	+354	+178
減価償却費	398	433	445	446	123	250	380	515	157	321	+71	672	+157	+108
のれん償却額	53	54	52	50	11	21	32	43	12	24	+2	47	+5	—
資産活用型ビジネス ROA ^{※4}	—	3.2%	3.5%	3.0%	—	—	—	3.0%	—	—	—	3.3%	+0.3pt	+0.1pt
人財活躍型ビジネス 営業利益率 ^{※4}	—	4.2%	7.7%	9.3%	—	—	—	10.7%	—	—	—	11.5%	+0.8pt	+0.6pt

※1. ROA=(営業利益+受取利息+受取配当金)／総資産(期首期末平均)

※2. BPSに1株当たり含み益(税後)を加算

※3. EBITDA(償却前営業利益)=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※4. 資産活用型ビジネス：都市開発事業・戦略投資事業、人財活躍型ビジネス：管理運営事業・不動産流通事業

※5. PL関連項目の四半期数値は累計、BS関連項目の対前年は対前期末

セグメント別資産内訳、賃貸等不動産

単位：億円

セグメント別資産内訳（消去前）	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
都市開発	17,082	16,275	16,441	17,079	17,138
戦略投資	3,756	4,636	5,370	6,463	9,067
管理運営	4,559	4,034	4,076	4,202	4,526
不動産流通	1,937	2,218	2,230	2,892	2,827
合計	27,335	27,164	28,117	30,637	33,558

固定資産内訳（消去後）	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
都市開発	9,790	8,928	8,436	8,339	8,218
戦略投資	283	496	825	980	2,363
管理運営	1,883	1,692	1,610	1,647	1,777
不動産流通	296	309	332	388	407
その他	△13	△16	△12	△7	△7
合計	12,239	11,409	11,189	11,347	12,759

販売用土地建物内訳（消去後）	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
都市開発	4,330	4,732	4,982	5,527	6,200
戦略投資	1,616	1,970	1,959	2,388	2,577
管理運営	339	244	257	285	365
不動産流通	479	601	728	900	1,021
その他	△4	△6	△2	△2	△1
合計	6,760	7,541	7,923	9,098	10,162

賃貸等不動産の時価評価	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
期末時価評価額	11,036	10,381	10,324	11,580	11,826
期末BS計上額	8,383	7,640	7,326	7,495	7,475
含み益	2,653	2,741	2,998	4,084	4,351

有利子負債及び関連指標

単位：億円

有利子負債	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
長期借入金	10,648	9,832	10,465	11,528	11,472	11,168	11,020	12,018	12,255	13,012	+994	-	-	-
社債	2,700	2,600	2,700	2,700	2,500	2,500	2,103	2,415	2,414	2,612	+197	-	-	-
1年内返済長期借入金	802	1,128	1,121	979	967	1,344	1,367	1,730	1,677	1,301	△428	-	-	-
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-	740	-	1,050	-	-	-	-	-
短期借入金	438	456	443	494	492	493	493	612	577	1,170	+557	-	-	-
1年内償還社債	200	200	100	200	400	300	700	704	504	504	△200	-	-	-
合計	14,788	14,217	14,829	15,901	15,830	15,804	16,424	17,478	18,477	18,598	+1,120	18,600	+1,122	-

EBITDA倍率	14.5倍	10.7倍	9.3倍	9.4倍	-	-	-	8.9倍	-	-	-	8.0倍	△0.9倍	△0.7倍
D/Eレシオ	2.5倍	2.3倍	2.2倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	2.2倍	2.1倍	2.2倍	2.2倍	+0.1倍	2.2倍	+0.0倍	-
ハイブリッドファイナンスによる 格付上の資本性考慮後 ^{※1}	2.3倍	2.0倍	2.0倍	1.9倍	1.8倍	1.8倍	1.9倍	1.8倍	1.9倍	1.9倍	+0.1倍	1.9倍	+0.0倍	-
支払利息	119	111	107	120	31	64	101	140	45	95	+32	-	-	-
平均利率	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	-	-	-	0.8%	-	-	-	-	-	-

※1. ハイブリッドファイナンスにおける日本格付研究所からの資本性認定額を考慮

※2. BS関連項目の対前年は対前期末

連結キャッシュフロー・投資

単位：億円

連結キャッシュ・フロー	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期		26/3期	
					2Q	通期	2Q	対前年
営業活動によるC F	1,004	765	947	1,565	△ 344	474	126	+470
投資活動によるC F	△1,160	△ 318	△ 1,201	△ 1,782	△ 521	△ 1,400	△ 794	△ 273
財務活動によるC F	1,083	△ 813	428	978	△ 149	15	926	+1,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,895	1,539	1,706	2,462	1,465	1,575	1,816	+351

単位：億円

投資実績・計画	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期		26/3期		26/3期 通期予想		
					2Q	通期	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
設備投資額	1,087	417	798	2,439	462	806	638	+175	1,250	+444	△ 150
販売用土地建物(分譲マンションを除く)	858	1,584	1,458	1,750	572	1,844	1,095	+523	2,500	+656	-
販売用土地建物(国内分譲マンション) ^{※1}	100	282	737	617	224	498	397	+173	1,100	-	-
エクイティ出資(海外事業を除く) ^{※2※3}	-	184	152	226	18	139	133	+115	350	+211	-
海外事業投資額 ^{※4}	130	186	400	246	207	773	49	△ 158	700	△ 73	△ 50

※1. 2025年3月期までは土地のみの投資額

※2. 2022年3月期より、エクイティ出資（海外事業を除く）を開示

※3. リニューアブル・ジャパン（株）の株式取得額を除く

※4. 出資含む

セグメント別営業収益 推移

単位：億円

セグメント別営業収益推移	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
	1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想				
営業収益	9,077	9,890	10,058	11,030	2,672	5,033	7,632	11,503	2,880	5,913	+880	13,000	+1,497	+300
都市開発	3,167	3,258	3,461	3,654	780	1,264	1,871	3,488	983	2,138	+874	4,330	+842	+230
オフィス・商業施設等	1,704	1,694	1,998	1,772	344	674	1,048	2,136	562	853	+179	2,192	+56	+52
オフィス	459	510	547	563	150	308	480	620	158	320	+12	625	+5	+1
商業	386	396	403	421	115	235	350	474	109	224	△ 11	451	△ 23	+1
その他	860	788	1,048	789	80	131	218	1,042	295	309	+178	1,116	+74	+50
住宅	1,463	1,564	1,463	1,882	436	591	824	1,355	422	1,286	+695	2,140	+785	+180
住宅分譲	1,060	1,399	955	895	278	360	434	848	201	448	+88	798	△ 50	+22
その他	403	166	508	987	158	231	390	507	221	838	+607	1,342	+835	+158
戦略投資	469	670	788	1,080	251	490	840	1,108	182	389	△ 101	1,499	+391	+55
インフラ・インダストリー	345	528	633	885	222	423	704	851	133	297	△ 125	1,284	+433	+54
再生可能エネルギー	175	182	234	299	109	234	340	429	123	274	+40	685	+256	+35
インダストリー	171	345	400	586	114	189	364	422	10	23	△ 165	598	+177	+18
投資運用	78	83	89	99	20	41	62	94	26	48	+6	94	+0	+5
海外	46	59	65	95	9	27	75	165	26	48	+21	126	△ 39	+0
管理運営	3,512	3,838	3,371	3,715	802	1,665	2,659	3,658	805	1,695	+30	3,665	+7	△ 55
管理	1,937	2,060	2,131	2,260	467	1,009	1,582	2,191	502	1,060	+51	2,255	+64	△ 5
マンション管理	1,227	1,273	1,312	1,277	248	555	871	1,218	254	560	+5	1,220	+3	△ 1
ビル管理	710	786	819	982	218	453	711	974	249	500	+46	1,035	+61	△ 4
ウェルネス	823	1,073	1,103	1,325	322	622	1,037	1,395	288	603	△ 19	1,312	△ 83	-
ホテル	221	285	422	546	149	318	512	677	176	363	+45	761	+84	△ 2
レジャー	143	160	191	174	24	51	88	176	24	49	△ 2	186	+9	+10
ヘルスケア	233	238	265	285	32	66	101	136	36	73	+7	146	+11	△ 2
その他（会員権販売等）	227	390	225	320	117	187	337	407	52	118	△ 69	219	△ 187	△ 6
ハンズ	632	567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境緑化等	121	138	137	130	24	59	88	139	23	53	△ 6	148	+9	-
不動産流通	2,123	2,345	2,630	2,856	889	1,714	2,414	3,454	1,019	1,864	+150	3,750	+296	+100
仲介	1,299	1,467	1,642	1,872	642	1,222	1,667	2,408	754	1,348	+125	2,680	+272	+114
売買仲介	556	690	800	858	207	456	687	946	227	496	+40	1,025	+78	+22
不動産販売	670	706	772	944	411	722	921	1,374	504	810	+87	1,565	+191	+92
販売受託等	73	71	70	69	24	44	65	88	23	42	△ 2	91	+2	-
賃貸住宅サービス	824	878	987	984	249	497	748	1,054	267	521	+25	1,084	+30	-
全社/消去	△ 194	△ 220	△ 191	△ 274	△ 50	△ 99	△ 152	△ 206	△ 110	△ 173	△ 74	△ 244	△ 38	△ 30

※1. 2025年3月期より、各サブセグメントにおける売上高内訳は、連結処理前の参考値

※2. 四半期数値は累計額

セグメント別営業利益 推移

単位：億円

セグメント別営業利益推移	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想			
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想	
												1,600	+192	+70	
営業利益	565	838	1,104	1,202	316	505	878	1,408	412	785	+280	755	+50	+10	
都市開発	417	519	586	532	146	193	273	705	216	429	+236	524	△37	-	
オフィス・商業施設等	333	431	473	337	57	118	200	561	138	209	+92	231	+87	+10	
住宅	84	89	114	194	89	76	73	144	78	220	+145	132	+80	+12	
戦略投資	121	147	152	151	△2	△21	103	52	△7	△9	+12	175	+25	+5	
インフラ・インダストリー	97	90	163	193	29	36	142	151	△1	9	△27	50	-	-	
再生可能エネルギー※2	-	-	-	-	-	-	-	-	6	23	-	125	-	+5	
インダストリー※2	-	-	-	-	-	-	-	-	△7	△14	-	59	△3	+5	
投資運用	53	55	61	68	12	26	39	62	18	31	+5	△100	+61	+5	
海外	△29	2	△67	△114	△43	△83	△78	△161	△21	△46	+36	262	+12	-	
管理運営	△88	△1	123	228	55	115	198	250	45	104	△11	135	+4	-	
管理事業	66	84	106	115	21	52	97	130	23	59	+7	124	+6	-	
ウェルネス	△114	△53	12	110	35	62	102	117	22	47	△16	-	-	-	
ハンズ	△45	△40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	△1	-	
環境緑化事業等	7	8	7	4	△1	0	0	4	△1	△1	△2	590	+82	+50	
不動産流通	189	261	337	385	144	271	383	508	205	333	62	515	+82	+50	
仲介	137	211	282	337	127	243	342	434	182	302	+58	75	+4	-	
賃貸住宅サービス	52	49	54	47	17	26	39	70	22	30	+4	△139	△31	△2	
全社/消去	△73	△89	△94	△95	△27	△52	△79	△108	△46	△73	△20				

※1. 各サブセグメントにおける営業利益内訳は、連結処理前の参考値

※2. 2026年3月期より、「再生可能エネルギー」と「インダストリー」の営業利益を開示

※3. 四半期数値は累計額

セグメント別営業利益目標（中期経営計画2030）

セグメント別営業利益目標	単位：億円			
	25/3期 実績	26/3期 修正予想	28/3期 目標	31/3期 目標
営業利益	1,408	1,600	1,700	2,200以上
都市開発	705	755	685	705
オフィス・商業施設等	561	524	400	415
住宅	144	231	285	290
戦略投資	52	132	275	595
インフラ・インダストリー	151	175	200	405
再生可能エネルギー ^{※2}	—	50	100	300
インダストリー ^{※2}	—	125	100	105
投資運用	62	59	65	90
海外	△ 161	△ 100	10	100
管理運営	250	262	293	370
管理事業	130	135	145	180
ウェルネス	117	124	145	185
環境緑化事業等	4	3	2	5
不動産流通	508	590	590	680
仲介	434	515	500	560
賃貸住宅サービス	70	75	90	120
全社/消去	△ 108	△ 139	△ 142	△ 150

※1. 各セグメントにおける営業利益内訳は、連結処理前の参考値

※2. 2026年3月期より、「再生可能エネルギー」と「インダストリー」の営業利益を開示

投資家向け売却等 推移

単位：億円

投資家向け売却等内訳	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
営業収益	1,386	1,392	1,767	2,257	362	516	—	1,824	462	1,043	+527	2,963	+1,139	+211
都市開発	1,168	838	1,426	1,630	217	301	—	1,400	462	1,043	+741	2,256	+856	+213
オフィス・商業施設等	801	727	982	737	74	106	—	979	283	283	+177	1,035	+56	+49
住宅	366	111	443	893	143	195	—	422	179	760	+564	1,221	+800	+165
戦略投資（インフラ・インダストリー）	134	327	342	583	108	177	—	387	—	—	△ 177	677	+290	△ 2
再生可能エネルギー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127	+127	△ 14
インダストリー	—	—	—	—	108	177	—	387	—	—	△ 177	550	+163	+12
管理運営（ウェルネス）	65	208	—	45	37	37	—	37	—	—	△ 37	30	△ 7	—
不動産流通	19	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却利益	218	329	444	509	51	48	—	468	84	174	+127	531	+63	+14
都市開発	177	234	338	313	24	15	—	323	84	174	+160	368	+45	+10
オフィス・商業施設等	124	228	284	169	4	0	—	296	57	49	+49	238	△ 58	+2
住宅	54	6	54	144	20	14	—	26	27	125	+111	129	+103	+8
戦略投資（インフラ・インダストリー）	14	57	106	178	15	21	—	133	—	—	△ 21	155	+21	+4
再生可能エネルギー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	+22	△ 5
インダストリー	—	—	—	—	15	21	—	133	—	—	△ 21	133	△ 0	+9
管理運営（ウェルネス）	20	37	—	19	12	12	—	12	—	—	△ 12	9	△ 3	—
不動産流通	8	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1. 2024年3月期までは、販売用土地建物の売却にかかる数値。また、売却利益は粗利益

2025年3月期からは、販売用土地建物の売却および非連結SPC売却益配当にかかる数値。また、売却利益は営業利益

※2. 2025年3月期 第3四半期実績は、2026年3月期 第3四半期にて開示

※3. 四半期数値は累計額

各事業主要KPI ①

空室率・賃料	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想				
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想		
					空室率（オフィス・商業施設）	1.3%	1.3%	1.1%	4.8%	3.7%	1.8%	1.1%	0.3%	0.3%	0.6%	△1.1%
オフィス平均賃料／月坪 ^{※1}	28,180円	28,220円	28,560円	29,750円	30,240円	30,810円	30,940円	30,520円	30,860円	30,930円	+120円					

延床面積推移	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想				
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想		
					オフィス ^{※2}	772	731	755	884	873	869	869	855	848	846	△22
商業施設 ^{※3}	846	848	780	792	808	808	808	776	767	770	△38					
合計	1,617	1,579	1,536	1,675	1,681	1,677	1,677	1,630	1,615	1,617	△60					

分譲マンション指標	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想				
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想		
					平均価格／戸	60百万円	64百万円	70百万円	70百万円	99百万円	85百万円	80百万円	84百万円	165百万円	111百万円	+26百万円
計上戸数	1,777戸	2,194戸	1,369戸	1,280戸	280戸	422戸	540戸	1,006戸	122戸	403戸	△19戸					
期末完成在庫 ^{※4}	827戸	661戸	200戸	127戸	135戸	161戸	120戸	185戸	127戸	133戸	△28戸					
粗利益	224億円	309億円	226億円	228億円	111億円	136億円	163億円	314億円	91億円	161億円	+25億円					
粗利益率	21.1%	22.1%	23.7%	25.4%	40.0%	37.7%	37.4%	37.1%	45.4%	35.9%	△1.8%					

再生可能エネルギー事業指標	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想				
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想		
					総事業数 ^{※5※6}	56件	81件	89件	104件	113件	113件	122件	248件	282件	293件	+180件
定格容量（持分換算前） ^{※5※6}	1,143MW	1,311MW	1,577MW	1,751MW	1,763MW	1,807MW	1,884MW	2,527MW	2,587MW	2,674MW	+867MW					
定格容量（持分換算後） ^{※5※6}	-	-	1,013MW	1,168MW	1,180MW	1,224MW	1,290MW	1,877MW	1,921MW	2,008MW	+784MW					
O&M ^{※7} 管理受注容量	-	-	-	-	-	-	-	2,821MW	3,046MW	3,145MW	-					

AUM	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想				
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想		
					アクティビアREIT	5,092	5,480	5,873	5,462	5,418	5,418	5,418	5,418	5,418	-	
コンフォリアREIT	2,615	2,716	2,902	3,173	3,168	3,200	3,271	3,329	3,397	3,401	+201					
私募REIT等	7,602	8,276	8,754	12,432	10,564	10,937	11,053	9,807	10,108	10,357	△580					
合計	15,309	16,472	17,529	21,067	19,150	19,555	19,742	18,554	18,923	19,176	△379					

※1. 東急不動産㈱における共益費込み賃料を表示

※2. オフィスのうち、2016年以降竣工は52%（2026年3月期 第2四半期末時点）

※3. 商業施設賃料のうち、固定賃料の比率は81%（2025年3月期末時点）

※4. 期末完成在庫には未供給住戸を含む

※5. 2025年3月期第3四半期まで、国内プロジェクトのみを記載、2025年3月期通期より、リニューアブル・ジャパン㈱及びその子会社の稼働施設を含む

※6. 開発中プロジェクトを含む

※7. 発電所管理業務（Operation & Maintenance の略）

各事業主要KPI (2)

物件管理ストック	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
マンション管理戸数	840千戸	832千戸	868千戸	845千戸	822千戸	825千戸	824千戸	815千戸	845千戸	843千戸	+18千戸	842千戸	+27千戸	△4千戸
ビル等管理件数	1,532件	1,626件	1,656件	1,644件	1,669件	1,670件	1,648件	1,618件	1,621件	1,611件	△59件	1,447戸	△171件	△175件

東急ステイ稼働状況 ^{※1}	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			25/3期		
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	対前年	通期実績		
稼働率	38.5%	64.8%	78.5%	76.7%	80.4%	78.5%	83.8%	76.9%	78.2%	79.9%	+1.4%	79.9%		
ADR	7,363円	6,873円	9,864円	15,157円	17,647円	17,939円	20,645円	19,998円	22,016円	19,440円	+1,501円	19,069円		
RevPAR	2,835円	4,454円	7,743円	11,625円	14,193円	14,074円	17,295円	15,371円	17,220円	15,531円	+1,457円	15,235円		

ホテル客室数	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
東急ハーヴェストクラブ	2,750	2,750	2,833	2,750	2,760	2,760	2,810	2,810	2,810	2,810	+50	2,810	-	-
東急ステイ	4,522	4,904	5,193	5,180	5,180	5,180	5,181	5,181	5,181	5,154	△26	5,154	△27	△27
リゾートホテル	890	1,206	1,206	1,177	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	-	1,307	-	-
合計	8,162	8,860	9,232	9,107	9,247	9,247	9,298	9,298	9,298	9,271	+24	9,271	△27	-

仲介取扱高及び件数（リテール） ^{※2}	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
取扱高	9,427億円	11,471億円	13,154億円	14,051億円	3,532億円	7,703億円	11,534億円	16,040億円	4,029億円	8,647億円	+944億円	17,824億円	+1,784億円	+485億円
件数	24,660件	27,656件	28,473件	29,038件	7,250件	15,606件	23,172件	31,789件	7,586件	16,065件	+459件	33,005件	+1,216件	△1,599件
平均取扱価格	38百万円	41百万円	46百万円	48百万円	49百万円	49百万円	50百万円	50百万円	53百万円	54百万円	+5百万円	54百万円	+4百万円	+4百万円
手数料率	4.6%	4.7%	4.7%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	4.6%	△0.0%	4.6%	△0.0%	△0.0%

仲介取扱高及び件数（ホールセール） ^{※2}	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
取扱高	2,838億円	4,309億円	5,059億円	6,750億円	1,274億円	2,820億円	4,440億円	6,272億円	1,401億円	3,262億円	+442億円	6,851億円	+579億円	+360億円
件数	975件	1,094件	1,104件	1,227件	241件	520件	830件	1,129件	257件	538件	+18件	1,131件	+2件	△34件
平均取扱価格	291百万円	394百万円	458百万円	550百万円	529百万円	542百万円	535百万円	556百万円	545百万円	606百万円	+64百万円	606百万円	+50百万円	+49百万円
手数料率	3.5%	3.1%	3.1%	2.6%	2.8%	2.9%	3.0%	2.8%	2.7%	2.6%	△0.3%	2.6%	△0.2%	△0.2%

物件ストック推移 ^{※3}	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期			26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
賃貸管理戸数	107千戸	117千戸	130千戸	138千戸	140千戸	141千戸	141千戸	144千戸	144千戸	146千戸	5千戸	153千戸	+8千戸	-
学生マンション等管理戸数	48千戸	48千戸	52千戸	56千戸	57千戸	56千戸	55千戸	55千戸	55千戸	56千戸	△0千戸	56千戸	+1千戸	-

※1. 通期数値は各年度平均値、四半期数値は各四半期平均値

※2. 2025年3月期より組織変更に伴い一部業務をホールセールからリテールへ移管

※3. 学生マンション等の管理戸数の2026年3月通期予想は、2027年3月期初の計画値

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN



東急不動産ホールディングス